

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	オリックス株式会社
【英訳名】	ORIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 宮内 義彦 代表執行役 井上 亮
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っています。）
【電話番号】	03（3435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 重樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝4丁目1番23号 三田NNビル内
【電話番号】	03（5419）5000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 重樹
【縦覧に供する場所】	オリックス株式会社 大阪本社 （大阪市西区西本町1丁目4番1号 オリックス本町ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
営業収益 (百万円)	229,547	243,855	969,268
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	24,494	39,185	93,488
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,450	23,653	67,275
当社株主に帰属する 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,052	17,230	53,956
当社株主資本 (百万円)	1,266,795	1,327,983	1,319,341
総資産額 (百万円)	8,704,169	8,420,141	8,581,582
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	153.05	220.03	625.88
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	129.27	183.67	527.75
当社株主資本比率 (%)	14.55	15.77	15.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,241	45,017	212,380
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,143	59,454	251,598
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,530	140,076	363,590
現金および現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	609,110	694,774	732,127

(注) 1 米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法(以下、「米国会計基準」という。)に基づき記載されています。

2 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、会計基準編纂書)205-20(財務諸表の表示 - 非継続事業)に従い、第49期以前において、重要な継続的関与がなく売却された、または売却等による処分予定の子会社および事業ならびに一部の不動産に伴う第48期の損益を組替再表示しています。

3 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、オリックスグループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の財政状態および経営成績の分析は、オリックスグループの財政状態および経営成績に大きなインパクトを与えた事象や要因を経営陣の立場から説明したものです。一部には将来の財政状態や経営成績に影響を与えうる要因や傾向を記載していますが、それだけに限られるものではないことをご承知おきください。なお、将来に関する事項の記載は、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。以下の記載においては、米国会計基準に基づく数値を用いています。

(1) 経営成績の分析

世界経済は緩やかな回復過程にあります。先進国経済の景気回復の遅れや財政問題、新興国各国での金融引き締めの影響もありペースが落ちつつあります。

米国経済は、住宅投資・雇用統計に弱い動きが見られ、企業部門の景況感も鈍化する中、量的緩和は終了し、減速感が出ています。

欧州経済は、ドイツなどの中核国では回復している一方、周辺国では財政問題が続いており、先行き不透明感が強く残っています。ギリシャでは財政緊縮法案が可決され、ひとまずの債務危機は乗り越えたものの、問題解決には至っていません。

アジア新興国の経済は、安定的に成長を続けていますが、依然インフレ懸念がくすぶっています。各国の中央銀行は歩調を合わせ引き締めに動いており、成長のスピードは足元でやや鈍化することが予想されます。

日本経済は、東日本大震災による落込みからの回復過程にあるものの、依然足踏み状態が続いています。政治は混迷を続けており、政策実行の滞りが懸念されています。一方、サプライチェーンの復旧は順調に進んでおり、企業活動は持ち直しつつあります。

業績総括

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

営業収益	243,855百万円（前年同期比 6%増）
税引前四半期純利益	39,185百万円（前年同期比 60%増）
当社株主に帰属する四半期純利益	23,653百万円（前年同期比 44%増）
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：	
（基本的）	220.03円（前年同期比 44%増）
（希薄化後）	183.67円（前年同期比 42%増）
ROE（当社株主資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）	7.1%（前年同期 5.1%）
ROA（総資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）	1.11%（前年同期 0.80%）

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の229,547百万円に比べて6%増の243,855百万円になりました。営業貸付金の平均残高減少に伴い「貸付金および有価証券利息」が前年同期に比べて減少しました。一方、「オペレーティング・リース収益」は、主に、メンテナンスリース事業部門における車両売却益が増加したことや海外事業部門における航空機のオペレーティング・リースの収益が増加したことにより、「不動産販売収入」は、マンション分譲事業での引き渡し戸数の増加により前年同期に比べて増加しました。

営業費用は、前年同期の207,267百万円に比べて2%増の210,749百万円になりました。上述のとおり引き渡し戸数の増加により「不動産販売原価」が増加しました。一方、「支払利息」は借入債務残高の減少により、「貸倒引当金繰入額」は不良債権残高が減少したことから、それぞれ前年同期に比べて減少しました。また、「有価証券評価損」は、主に市場性のない有価証券にかかる評価損を計上した前年同期に比べて減少しました。

「持分法投資損益」は、主に国内の持分法適用関連会社からの利益が増加したことにより前年同期に比べて増加しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は前年同期の24,494百万円に比べて60%増の39,185百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期の16,450百万円に比べて44%増の23,653百万円になりました。

セグメント情報

セグメント収益およびセグメント利益を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減(収益)		増減(利益)	
	セグメント 収益	セグメント 利益	セグメント 収益	セグメント 利益	金額	比率	金額	比率
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
法人金融サービス事業部門	23,946	1,713	24,964	3,136	1,018	4	1,423	83
メンテナンスリース事業部門	56,777	6,753	57,779	8,036	1,002	2	1,283	19
不動産事業部門	47,941	1,138	50,084	1,121	2,143	4	17	1
投資銀行事業部門	18,368	3,442	9,032	5,085	9,336	51	1,643	48
リテール事業部門	35,582	8,105	39,797	9,867	4,215	12	1,762	22
海外事業部門	43,123	11,435	50,060	14,851	6,937	16	3,416	30
セグメント計	225,737	32,586	231,716	42,096	5,979	3	9,510	29
四半期連結財務諸表との調整	3,810	8,092	12,139	2,911	8,329	219	5,181	-
連結合計	229,547	24,494	243,855	39,185	14,308	6	14,691	60

総資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

	前連結 会計年度末		当第1四半期 連結会計期間末		増減	
	総資産残高	構成比	総資産残高	構成比	金額	比率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
法人金融サービス事業部門	1,006,107	11.7	937,197	11.1	68,910	7
メンテナンスリース事業部門	502,738	5.9	509,514	6.1	6,776	1
不動産事業部門	1,539,814	17.9	1,512,306	18.0	27,508	2
投資銀行事業部門	468,231	5.5	467,938	5.6	293	0
リテール事業部門	1,653,704	19.3	1,652,210	19.5	1,494	0
海外事業部門	972,224	11.3	961,493	11.4	10,731	1
セグメント計	6,142,818	71.6	6,040,658	71.7	102,160	2
四半期連結財務諸表との調整	2,438,764	28.4	2,379,483	28.3	59,281	2
連結合計	8,581,582	100.0	8,420,141	100.0	161,441	2

当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、全部門において黒字を計上し、前年同期と比較すると、「不動産事業部門」は横ばいながら、他のセグメントは全て増益となりました。

各セグメントの当第1四半期連結累計期間の動向は、以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門

当事業部門では、主に融資事業、リース事業、金融商品販売などの手数料ビジネスおよび環境関連ビジネスを行っています。

セグメント収益は、前期に引き続き新規案件を選別して取り組んだことによる営業貸付金の平均残高減少に伴い貸付金収益は減少しましたが、ファイナンス・リース収益が堅調に推移したことや環境関連ビジネスにおける収益等の増加により、前年同期の23,946百万円に比べて4%増の24,964百万円になりました。

セグメント費用は、環境関連ビジネスにおける費用が増加しましたが、支払利息および貸倒引当金繰入額等の減少により、前年同期並みになりました。企業の生産活動や不動産市場が回復に向かいつつあることに加え、東日本大震災の影響が限定的だったこともあり、貸倒引当金繰入額は減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の1,713百万円に比べて83%増の3,136百万円になりました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金残高が減少したため、前連結会計年度末比7%減の937,197百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門

当事業部門は、自動車事業およびレンタル事業により構成されています。自動車事業では自動車リース、レンタカーおよびカーシェアリングを、レンタル事業では、測定機器・情報関連機器などのレンタルおよびリースを行っています。

国内企業の設備投資に未だ本格的な回復の兆しは見えず、事業環境は楽観できないものの、企業のコスト削減ニーズ等をとらえた付加価値の高いサービスを提供することで収益は安定しています。

ファイナンス・リース投資の平均残高が前年同期に比べて減少しましたが、車両売却を含むオペレーティング・リースからの収益が堅調であったことにより、セグメント収益は、前年同期の56,777百万円に比べて2%増の57,779百万円と引き続き順調に推移しました。

セグメント費用は、支払利息および貸倒引当金繰入額等の減少により、前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の6,753百万円に比べて19%増の8,036百万円になりました。

セグメント資産は、オペレーティング・リース資産およびファイナンス・リース投資が堅調に推移した結果、前連結会計年度末並みの509,514百万円になりました。

不動産事業部門

当事業部門は、オフィスビル・商業施設などの開発・賃貸事業、マンション分譲事業、ホテル・ゴルフ場・研修所等の運営事業、高齢者向け住宅の開発・運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業および不動産ファイナンス事業を行っています。

マンション市場は、震災後販売の落ち込みが懸念されていましたが、契約率が首都圏、近畿圏ともに好不調の目安となる70%を上回るなど落ち着きを取り戻しつつあります。このような状況下、マンション分譲事業は、引き渡し戸数が前年同期の118戸から343戸へ増加しました。

オフィスビル市場は、東日本大震災の影響もあり調整局面が続いていますが、J-REITや海外投資家等、新規の物件取得を検討する投資家も出てきています。このような環境下で、不動産投資事業は資産の回転を促進していく方針のもと、丁寧に売却を進めています。

運営事業は、ホテル・旅館、ゴルフ場、研修所等多様な事業で構成されており、一部施設において東日本大震災による売上減少の影響がありましたが、安定的な収益を計上しています。

セグメント収益は、前年同期に比べ賃貸不動産の売却益が減少したものの、稼働物件の増加によるオペレーティング・リース収益の増加、マンション引き渡し戸数の増加により、前年同期の47,941百万円に比べて4%増の50,084百万円になりました。

セグメント費用は、有価証券評価損や支払利息が減少したものの、マンション引き渡し戸数の増加による不動産販売原価の増加により、前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期並みの1,121百万円になりました。

セグメント資産は、営業貸付金および投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比2%減の1,512,306百万円になりました。

投資銀行事業部門

当事業部門では、サービサー（債権回収）事業、プリンシパル・インベストメント事業、M&Aアドバイザリー事業、ベンチャーキャピタル事業および証券業を行っています。

国内の新規公開市場はリーマンショック以降低迷していますが、企業の合併・買収や非公開化など、企業再編の動きは底堅く推移しています。

セグメント収益は、サービサー事業のサービシング業務における回収や手数料収入は堅調に推移したものの、前年同期に大口の回収益が計上されたこと、前連結会計年度における連結子会社の売却に伴う収益の減少等により、前年同期の18,368百万円に比べて51%減の9,032百万円になりました。

セグメント費用は、有価証券評価損や貸倒引当金繰入額の減少に加え、連結子会社を前連結会計年度に売却した影響等により、セグメント収益同様、前年同期に比べ減少しました。

上記に加え、持分法投資会社からの取込み利益が増加したこともあり、セグメント利益は、前年同期の3,442百万円に比べて48%増の5,085百万円になりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末並みの467,938百万円になりました。

リテール事業部門

当事業部門は、生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業により構成されています。

生命保険事業では、前年同期に比べて運用損益が改善し、保険関連損益も新商品の契約数増加により順調に伸びています。

銀行事業では、法人向け融資、個人向け住宅ローンともに順調に伸び、収益、利益ともに拡大しています。

上記の結果、セグメント収益は、前年同期の35,582百万円に比べて12%増の39,797百万円になりました。同様にセグメント費用も増加したものの、セグメント利益は、前年同期の8,105百万円に比べて22%増の9,867百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券および関連会社投資が減少したものの、営業貸付金が増加したため、前連結会計年度末並みの1,652,210百万円になりました。

海外事業部門

当事業部門は、米州およびアジア・大洋州・欧州における、リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、不動産関連事業、船舶・航空機関連事業により構成されています。

米州地域では、緩やかな景気回復が続いていますが、住宅投資や雇用に弱い動きが見られるなか、量的緩和は終了し、減速感が出ています。一方、好調を維持しているアジア地域は、インフレ懸念に対処するため金融引締めに動いており、短期的に調整局面を迎える可能性があります。

セグメント収益は、航空機のオペレーティング・リースやレッドキャピタル社（ローン・サービシング会社）、マリナー社（ファンド運営会社）の収益貢献、ならびに米州地域での有価証券売却益の計上により、前年同期の43,123百万円に比べて16%増の50,060百万円になりました。

セグメント費用は、オペレーティング・リース原価、支払利息、販売費および一般管理費が増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の11,435百万円に比べて30%増の14,851百万円になりました。

セグメント資産は、中国における水道事業会社や韓国における生命保険会社への新規投資の増加要因もありましたが、円高の影響、米州地域での地方債やローン債権の売却により、前連結会計年度末並みの961,493百万円になりました。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	
			金額	比率
			(百万円)	(%)
総資産 (百万円)	8,581,582	8,420,141	161,441	2
(うち、セグメント資産)	6,142,818	6,040,658	102,160	2
負債合計 (百万円)	7,206,652	7,016,711	189,941	3
(うち、長短借入債務)	5,009,901	4,888,732	121,169	2
(うち、預金)	1,065,175	1,024,457	40,718	4
当社株主資本 (百万円)	1,319,341	1,327,983	8,642	1

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
当社株主資本比率 (%)	15.4	15.8	0.4
調整後当社株主資本比率 (%) (注)	17.7	18.1	0.4
D/E比率 (倍)	3.8	3.7	0.1
調整後D/E比率 (倍) (注)	3.0	2.9	0.1

(注) 調整後当社株主資本比率および調整後D/E比率は、平成22年4月1日より変動持分事業体(VIE)の連結にかかる新会計基準を適用した結果、新たに連結対象となったVIEの特定の資産・負債および利益剰余金への影響を除いた財務指標です。米国会計基準に準拠した最も直接的に比較できる財務指標との調整表などの詳細につきましては、「(8) 米国会計基準に準拠していない財務指標」をご参照ください。

総資産は、前連結会計年度末の8,581,582百万円に比べて2%減の8,420,141百万円になりました。大型の賃貸不動産が竣工したことにより「オペレーティング・リース投資」が増加しました。一方、前期に引き続き新規案件を選別して取り組んだことにより「営業貸付金」が減少しました。また、海外における新規案件の実行による増加要因もありましたが、国内における特定社債の減少等により「投資有価証券」が減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて2%減の6,040,658百万円になりました。

負債については、資産、キャッシュ・フロー、手元流動性の状況および国内外の金融環境に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」および「預金」が減少しました。

当社株主資本は、主に「利益剰余金」の増加により前連結会計年度末から1%増の1,327,983百万円になりました。

(3) 資金調達および流動性

オリックスグループは、運転資金の確保、新規の投資融資等のため常時資金調達を必要としています。そのために、調達の安定性、流動性の確保を重要な目標としながら市場環境の大きな変化があった際にも対応可能な方針を決定し、調達状況の把握、流動性リスク管理をしながら資金調達を行なっています。具体的には経営計画に基づくキャッシュ・フロー、資産の流動性、手元流動性の状況を踏まえた資金調達計画を策定した上で、環境の変化や営業・投資活動の資金需要の変化に迅速に対応して計画を見直し必要な資金の調度を機動的に行っています。

資金調達を行うにあたり、流動性の確保やリスクを軽減するため、資金調達の分散および多様化、資金調達の長期化及び償還時期の分散、金融機関からのコミットメントラインの取得などの施策を実施しています。

資金調達は、金融機関からの借入と資本市場からの調達および預金で構成され、その合計額は、当第1四半期連結会計期間末で5,913,189百万円になっています。

そのうち金融機関からの借入については、大手銀行、地方銀行、外資系銀行、生損保会社等、調達先は多岐にわたり、その数は第1四半期連結会計期間末で200社超にのびます。資本市場からの調達については、社債（新株予約権付社債含む）、コマーシャル・ペーパー、当社および海外現地法人を発行体とするメディアム・ターム・ノート、ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務で構成されています。預金については、国内外の連結子会社3行による受け入れにより構成されており、その多くはオリックス信託銀行株が受け入れたものです。

また、調達の長期化、分散化を図るため、当第1四半期連結累計期間において、米国で400百万米ドルのSEC登録普通社債、国内で600億円の普通社債を発行致しました。今後も調達のバランスを考慮しながら、財務の安定化を図っていきます。

借入債務

(a) 短期借入債務

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
金融機関からの借入	297,835	262,289
コマーシャル・ペーパー	180,798	171,324
合計	478,633	433,613

当第1四半期連結会計期間末における短期借入債務は433,613百万円であり、長短借入債務の総額（預金は含まない）に占める割合は前連結会計年度末の10%に対し当第1四半期連結会計期間末は9%となっています。

また、当第1四半期連結会計期間末における短期借入債務433,613百万円であるのに対し、現金および現金等価物およびコミットメントライン未使用額の合計額は1,104,584百万円であり、十分な水準を維持しています。

(b) 長期借入債務

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
金融機関からの借入	2,063,099	2,002,372
社債	1,361,789	1,392,554
メディアム・ターム・ノート	88,190	86,344
ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務	1,018,190	973,849
合計	4,531,268	4,455,119

当第1四半期連結会計期間末における長期借入債務は4,455,119百万円であり、長短借入債務の総額（預金は含まない）に占める割合は、前連結会計年度末の90%に対し、当第1四半期連結会計期間末は91%となっています。またファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務の残高を除いた場合の調整後長期借入比率（預金は含まない）は、前連結会計年度末の88%に対し、当第1四半期連結会計期間末は89%となっています。この比率は米国会計基準に準拠しない財務指標であり、ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務を控除しています。米国会計基準に準拠した最も直接的に比較できる財務指標との調整表などの詳細につきましては、「(8) 米国会計基準に準拠していない財務指標」をご参照ください。

(c) 預金

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
預金	1,065,175	1,024,457

前記の長短借入債務に加えて、オリックス信託銀行(株)および、ORIX Savings Bank, ORIX Asia Limitedは預金の受け入れを行っています。当第1四半期連結会計期間末における預金残高は1,024,457百万円で、前連結会計年度末より4%、40,718百万円減少しました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金および現金等価物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より37,353百万円減少し、694,774百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて四半期純利益が増加したことや短期売買目的有価証券が減少したことに加え、「減価償却費・その他償却費」、「貸倒引当金繰入額」および「持分法投資損益(貸付利息を除く)」のような資金の動きを伴わない損益を加減した結果、前年同期の14,241百万円の資金流出から当第1四半期連結累計期間は45,017百万円の資金流入へ増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「売却可能有価証券の償還」および「営業貸付金の元本回収」が減少したことや「リース資産の購入」が増加したことにより、前年同期の73,143百万円から当第1四半期連結累計期間は59,454百万円へ資金流入が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、預金が減少したことなどにより、前年同期の83,530百万円から当第1四半期連結累計期間は140,076百万円へ資金流出が増加しました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、オリックスグループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動の金額、その状況

当第1四半期連結累計期間において、オリックスグループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間において著しい変動があった設備は、次のとおりです。

新設

子会社は、オリックスグループの大阪本社機能を集約することを目的として大阪府大阪市西区に新本社ビルを建設しました。当該設備に対する総投資額は136億円です。

(8)米国会計基準に準拠していない財務指標

(2) 財政状態の状況および(3)資金調達および流動性の一部の開示には、米国会計基準に準拠しない(Non GAAP)財務指標が含まれています。具体的には、平成22年4月1日に適用された証券化に伴う支払債務(ABS、CMS)および変動持分事業体(VIE)の連結にかかる新会計基準の適用による利益剰余金への累積的影響額を控除した長期借入債務、当社株主資本および総資産や、さらにそれらを用いて計算したその他の指標を、Non GAAP財務指標として開示しています。

これらのNon GAAP財務指標は、平成23年6月30日現在の財政状態を過年度期間と比較する上で意味のある追加的な情報を投資家に提供していると考えています。平成22年4月1日に会計基準書アップデート第2009-16号および2009-17号を適用したことで、特定のVIEを連結することが求められました。新会計基準の適用は、連結財務諸表上の資産および負債の著しい増加と利益剰余金(税効果控除後)の減少をもたらしましたが、これら連結VIEへの投資から得られる正味のキャッシュ・フローや経済的效果は変わりありません。したがって、米国会計基準に準拠して計算された財務情報の補足として、特定のVIEを連結することによる資産・負債への影響を除いた財務指標を提供することは、現在の財政状態の全体的な理解を向上させ、新会計基準の適用による貸借対照表の大きな変動を除くこれまでの財務および営業のトレンドを投資家が評価することを可能にしていると考えています。

米国会計基準に準拠した連結財務諸表の補足情報としてNon GAAP財務指標を提供しており、Non GAAP財務指標だけを利用したり、Non GAAP財務指標をその最も直接的に比較できる米国会計基準に準拠した財務指標の代替指標として利用すべきではありません。これらNon GAAP財務指標と米国会計基準に準拠した最も直接的に比較することができる財務指標との調整表を本資料で開示された期間について示すと、下記のとおりになります。

財務指標	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
総資産 (a)	8,581,582	8,420,141
控除：ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う 支払債務(注)	1,018,190	973,849
調整後総資産 (b)	7,563,392	7,446,292
短期借入債務 (c)	478,633	433,613
長期借入債務 (d)	4,531,268	4,455,119
控除：ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う 支払債務(注)	1,018,190	973,849
調整後長期借入債務 (e)	3,513,078	3,481,270
長短借入債務(預金除く) (f)=(c)+(d)	5,009,901	4,888,732
調整後長短借入債務(預金除く) (g)=(c)+(e)	3,991,711	3,914,883
当社株主資本 (h)	1,319,341	1,327,983
控除：変動持分事業体(VIE)の連結にかかる新会計基準の適用に伴う 利益剰余金への累積的影響額	21,947	21,397
調整後当社株主資本 (i)	1,341,288	1,349,380
当社株主資本比率 (h)/(a)	15.4%	15.8%
調整後当社株主資本比率 (i)/(b)	17.7%	18.1%
D/E比率(長短借入債務/当社株主資本) (f)/(h)	3.8倍	3.7倍
調整後D/E比率(調整後長短借入債務/調整後当社株主資本) (g)/(i)	3.0倍	2.9倍
長期借入比率 (d)/(f)	90%	91%
調整後長期借入比率 (e)/(g)	88%	89%

(注) 連結貸借対照表上、長期借入債務として負債計上されている金額を控除額として用いています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	259,000,000
計	259,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	110,248,646	110,249,092 1	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数は10株です。
計	110,248,646	110,249,092	-	-

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 1	2	110,248	10	144,005	10	171,184

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加です。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,747,380	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 58,820	-	-
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 107,419,910	10,741,991	-
単元未満株式 1, 2	普通株式 22,536	-	1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	110,248,646	-	-
総株主の議決権	-	10,741,991	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄および「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株(議決権160個)および9株含まれています。
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式2株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) オリックス株式会社	東京都港区浜松町 2-4-1	2,747,380	-	2,747,380	2.49
(相互保有株式) 山口リース株式会社	下関市南部町19-7	15,000	-	15,000	0.01
トモニリース株式会社	高松市亀井町7-1	13,020	-	13,020	0.01
しがぎんリース・ キャピタル株式会社	大津市浜町4-28	6,000	-	6,000	0.01
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内 1-14-17	6,000	-	6,000	0.01
とりぎんリース株式会社	鳥取市扇町9-2	6,000	-	6,000	0.01
百五リース株式会社	津市栄町3-123-1	6,000	-	6,000	0.01
みなとリース株式会社	神戸市中央区伊藤町107-1	3,600	-	3,600	0.00
北銀リース株式会社	富山市荒町2-21	2,000	-	2,000	0.00
ニッセイ・リース 株式会社	東京都千代田区有楽町 1-1-1	1,200	-	1,200	0.00
計	-	2,806,200	-	2,806,200	2.55

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第73号)附則第6条に基づき、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日) 金額(百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) 金額(百万円)
資産の部			
1 現金および現金等価物	17	732,127	694,774
2 使途制限付現金	17	118,065	121,265
3 定期預金	17	5,148	1,605
4 ファイナンス・リース投資	4, 6, 18	830,853	822,235
5 営業貸付金	3, 4, 6, 17, 18	2,983,164	2,864,767
6 貸倒引当金	4, 17	154,150	146,903
7 オペレーティング・リース投資	3, 18	1,270,295	1,326,117
8 投資有価証券	3, 5, 6, 17, 18	1,175,381	1,163,810
9 その他営業資産	3, 18	235,430	237,004
10 関連会社投資	3, 8	373,376	367,346
11 その他受取債権	3, 16, 17	182,013	174,631
12 棚卸資産	3	108,410	102,150
13 前払費用		44,551	50,900
14 社用資産		102,403	115,558
15 その他資産	18	574,516	524,882
資産合計		8,581,582	8,420,141

(注) 平成22年4月1日より、会計基準書アップデート第2009-17号(会計基準編纂書810(連結))を適用しています。
連結されている変動持分事業体の資産のうち当該事業体の債務を決済することのみに使用できるものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
現金および現金等価物	14,267	15,317
ファイナンス・リース投資(貸倒引当金控除後)	242,309	240,465
営業貸付金(貸倒引当金控除後)	830,689	784,698
オペレーティング・リース投資	195,221	265,205
投資有価証券	51,883	52,301
関連会社投資	17,441	17,014
その他	121,811	97,470
資産合計	1,473,621	1,472,470

		前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
1 短期借入債務	17,18	478,633	433,613
2 預金	17	1,065,175	1,024,457
3 支払手形および未払金等	3,16, 17,18	304,354	305,170
4 未払費用		118,359	97,086
5 保険契約債務		398,265	395,383
6 未払法人税等		182,501	173,814
7 受入保証金		128,097	132,069
8 長期借入債務	17,18	4,531,268	4,455,119
負債合計		7,206,652	7,016,711
償還可能非支配持分	9	33,902	34,126
契約債務および偶発債務	18		
資本の部			
資本金	10	143,995	144,005
資本剰余金	10	179,137	179,193
利益剰余金	10	1,141,559	1,156,559
その他の包括利益累計額		96,180	102,603
自己株式(取得価額)	10	49,170	49,171
当社株主資本合計		1,319,341	1,327,983
非支配持分		21,687	41,321
資本合計		1,341,028	1,369,304
負債・資本合計		8,581,582	8,420,141

(注) 平成22年4月1日より、会計基準書アップデート第2009-17号(会計基準編纂書810(連結))を適用しています。
連結されている変動持分事業体の負債のうち債権者または受益権者が当社または子会社の他の資産に対する請求権をもたないものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
短期借入債務	1,847	1,567
支払手形および未払金等	9,803	13,209
受入保証金	6,884	8,489
長期借入債務	1,160,042	1,131,558
その他	6,674	7,380
負債合計	1,185,250	1,162,203

(2)【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
1 ファイナンス・リース収益	6	12,302		12,697	
2 オペレーティング・リース収益		67,191		73,526	
3 貸付金および有価証券利息	5, 6, 16	44,562		37,302	
4 有価証券等仲介手数料および売却益		5,074		7,249	
5 生命保険料収入および運用益		27,722		31,197	
6 不動産販売収入		5,672		11,003	
7 賃貸不動産売却益		110		165	
8 その他の営業収入	16	66,914	229,547	70,716	243,855
営業費用					
1 支払利息	16	33,249		29,485	
2 オペレーティング・リース原価		45,620		47,175	
3 生命保険費用		20,639		22,226	
4 不動産販売原価		6,175		11,076	
5 その他の営業費用	16	39,770		42,258	
6 販売費および一般管理費	11, 12	48,536		49,840	
7 貸倒引当金繰入額	4	5,973		3,518	
8 長期性資産評価損	13	1,396		1,520	
9 有価証券評価損	5	6,271		3,689	
10 為替差損(益)	16	362	207,267	38	210,749
営業利益			22,280		33,106
持分法投資損益	8		1,866		6,263
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	8, 16		348		184
税引前四半期純利益			24,494		39,185
法人税等			9,900		15,461
継続事業からの利益			14,594		23,724
非継続事業からの損益					
非継続事業からの損益	13, 14		4,225		1,464
法人税等			1,952		596
非継続事業からの損益(税効果控除後)			2,273		868
四半期純利益			16,867		24,592
非支配持分に帰属する四半期純利益(損失)			13		139
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	9		430		800
当社株主に帰属する四半期純利益			16,450		23,653

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当社株主に帰属する利益:	15				
継続事業からの利益			14,165		22,784
非継続事業からの損益			2,285		869
当社株主に帰属する四半期純利益			16,450		23,653

1株当たり当社株主に帰属する利益:	15				
基本的					
継続事業からの利益(円)			131.78		211.95
非継続事業からの損益(円)			21.27		8.08
当社株主に帰属する四半期純利益(円)			153.05		220.03
希薄化後					
継続事業からの利益(円)			111.92		177.08
非継続事業からの損益(円)			17.35		6.59
当社株主に帰属する四半期純利益(円)			129.27		183.67

(3)【四半期連結包括利益計算書】

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益	16,867	24,592
その他の包括利益(損失)		
未実現有価証券評価損益	2,238	34
確定給付年金制度 為替換算調整勘定	125	166
未実現デリバティブ評価損益	14,947	7,012
その他の包括利益(損失)計	1,137	735
その他の包括利益(損失)計	15,923	7,547
四半期包括利益(損失)	944	17,045
非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)	43	14
償還可能非支配持分に帰属する 四半期包括利益(損失)	1,065	199
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	2,052	17,230

(4)【四半期連結資本変動計算書】

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)								
	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益累 計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
平成22年3月31日残高	143,939	178,661	1,104,779	79,459	49,236	1,298,684	17,777	1,316,461
変動持分事業体の連結に関する 新基準適用調整額			22,495	3,406		25,901	4,233	21,668
平成22年4月1日残高	143,939	178,661	1,082,284	82,865	49,236	1,272,783	22,010	1,294,793
子会社への出資						-	2,281	2,281
非支配持分との取引		116				116	558	442
四半期包括利益(損失)								
四半期純利益			16,450			16,450	13	16,437
その他の包括利益(損失)								
未実現有価証券評価損益				2,324		2,324	86	2,238
確定給付年金制度				125		125	-	125
為替換算調整勘定				13,340		13,340	112	13,452
未実現デリバティブ評価損益				1,141		1,141	4	1,137
その他の包括利益(損失)計						14,398	30	14,428
四半期包括利益(損失)計						2,052	43	2,009
配当金			8,061			8,061	718	8,779
転換社債の株式への転換による増加額	1	1				2	-	2
ストックオプションの 権利行使による増加額	6	5				11	-	11
ストックオプションによる報酬		100				100	-	100
自己株式の取得による増加額					1	1	-	1
その他の増減		53	260			207	-	207
平成22年6月30日残高	143,946	178,936	1,090,413	97,263	49,237	1,266,795	22,972	1,289,767

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)								
	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益累 計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
平成23年3月31日残高	143,995	179,137	1,141,559	96,180	49,170	1,319,341	21,687	1,341,028
子会社への出資						-	20,874	20,874
非支配持分との取引		5				5	29	34
四半期包括利益(損失)								
四半期純利益			23,653			23,653	139	23,792
その他の包括利益(損失)								
未実現有価証券評価損益				46		46	80	34
確定給付年金制度				166		166	-	166
為替換算調整勘定				5,812		5,812	201	6,013
未実現デリバティブ評価損益				731		731	4	735
その他の包括利益(損失)計						6,423	125	6,548
四半期包括利益(損失)計						17,230	14	17,244
配当金			8,599			8,599	1,283	9,882
ストックオプションの 権利行使による増加額	10	10				20	-	20
自己株式の取得による増加額					1	1	-	1
その他の増減		41	54			13	-	13
平成23年6月30日残高	144,005	179,193	1,156,559	102,603	49,171	1,327,983	41,321	1,369,304

上記の四半期連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。詳細につきましては、四半期連結財務諸表注記9 償還可能非支配持分をご参照ください。

(5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期純利益		16,867	24,592
営業活動から得た(に使用した)現金(純額)への 四半期純利益の調整：			
減価償却費・その他償却費		39,112	42,001
貸倒引当金繰入額		5,973	3,518
保険契約債務の減少		10,992	2,882
持分法投資損益(貸付利息を除く)	8	1,172	5,863
子会社・関連会社株式売却損益および清算損		348	184
売却可能有価証券の売却益		1,698	1,662
賃貸不動産売却益		110	165
賃貸不動産以外のオペレーティング・リース 資産の売却益		2,116	3,863
長期性資産評価損	13	1,396	1,520
有価証券評価損		6,271	3,689
使途制限付現金の増加		2,570	3,302
短期売買目的有価証券の減少(増加)		10,646	19,785
棚卸資産の減少(増加)		6,234	5,586
その他受取債権の減少		6,841	7,452
支払手形および未払金等の減少		9,437	5,313
その他の増減(純額)		45,378	40,260
営業活動から得た(に使用した)現金(純額)		14,241	45,017
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
リース資産の購入		126,643	140,133
ファイナンス・リース投資の回収		98,709	89,905
顧客への営業貸付金の実行		143,024	147,284
営業貸付金の元本回収		253,320	228,216
オペレーティング・リース資産の売却		56,886	51,315
関連会社への投資(純額)		1,102	9,005
関連会社投資の売却		1,283	1
売却可能有価証券の購入		224,816	151,793
売却可能有価証券の売却		94,894	96,329
売却可能有価証券の償還		104,356	52,680
その他の有価証券の購入		19,794	27,742
その他の有価証券の売却		2,856	3,905
その他営業資産の購入		724	4,817
子会社買収(取得時現金控除後)		10,676	101
子会社売却(売却時現金控除後)		-	988
その他の増減(純額)		14,586	1,020
投資活動から得た現金(純額)		73,143	59,454
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増加(減少)(純 額)		20,460	75,147
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達		364,555	348,538
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済		497,038	393,181
預金の受入の増加(減少)(純額)		44,544	40,637
親会社による配当金の支払		8,061	8,599
子会社による償還可能非支配持分に対する配当金 の支払		-	43
非支配持分からの出資		-	20,258
コールマネーの増加(減少)(純額)		8,000	10,000
その他の増減(純額)		10	1,265
財務活動に使用した現金(純額)		83,530	140,076
現金および現金等価物に対する為替相場変動の 影響額		5,349	1,748
現金および現金等価物減少額(純額)		29,977	37,353
現金および現金等価物期首残高		639,087	732,127
現金および現金等価物四半期末残高		609,110	694,774

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

この四半期連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則および手続ならびに表示方法について、株式分割の会計処理（2(n)参照）を除き米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）等）によって作成されています。

当社は、平成10年9月にニューヨーク証券取引所に上場しており、以来、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法により作成した連結財務諸表を含めた年次報告書を米国証券取引委員会に登録しています。

なお、当社が採用している会計処理の原則および手続ならびに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表作成基準および四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりです。

(a) 初期直接費用

米国会計基準では、ファイナンス・リースおよび貸付実行に伴う初期直接費用は、繰延経理を行い、実行時の利回りに対する修正として、契約期間にわたって利息法により配分しています。

日本会計基準では、発生時に費用処理されることとなっています。

(b) オペレーティング・リースの会計処理

米国会計基準では、オペレーティング・リース収益は契約期間にわたって定額で認識しています。またオペレーティング・リース資産は、主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行っています。

日本会計基準では、定率法等による償却も認められています。

(c) 生命保険の会計処理

米国会計基準では、会計基準編纂書944（金融サービス - 保険）に基づき、保険契約の引き受け時に発生する費用（募集費用）を繰り延べ、保険料収入の認識に応じた期間で償却しています。

日本会計基準では、これらの費用は、発生年度の期間費用として処理されています。

また、米国会計基準では、将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく平準純保険料方式によって算出されていますが、日本会計基準では行政監督庁の認める方式により算定されています。

(d) 企業結合における営業権およびその他の無形資産に関する処理

米国会計基準では、営業権および償却しない無形資産について少なくとも年1回の減損テストを行っています。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。

日本会計基準では、営業権（のれん）は20年以内の適切な償却期間を設定し償却を行うこととなっています。

(e) 年金会計

米国会計基準では、会計基準編纂書715（報酬 - 退職給付）を適用し、年金数理計算に基づく年金費用を計上しています。年金数理上の純損失についてはコリドー方式を採用して費用処理しています。また、年金資産の公正価額と給付債務の差額として測定される年金制度の積立超過額または積立不足額を、連結貸借対照表上において資産または負債として認識しています。

日本会計基準では、年金数理計算上の差異は平均残存勤務期間内の一定の年数で全額償却することとなっています。また、給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を、連結貸借対照表上において退職給付にかかる負債として認識することとなっています。

(f) 非継続事業からの損益の表示

米国会計基準では、会計基準編纂書205-20（財務諸表の表示 - 非継続事業）に基づき、非継続事業と判定された事業の営業損益および処分損益は、連結損益計算書において継続事業からの利益の後に税効果控除後の金額で区分表示されます。当社は、非継続事業に該当した事業に関し、過年度の連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を一部組替えて表示しています。

日本会計基準では、非継続事業からの損益の表示に関する規定はなく、継続事業と区分して表示はしません。

(g) 連結損益計算書における当期純利益の表示

米国会計基準では、当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益および非支配持分に帰属する当期純利益で構成されており、それぞれを連結損益計算書上において独立項目として表示しています。

日本会計基準では、当期純利益に少数株主持分に帰属する利益は含まれていません。

(h) 子会社持分の一部取得および一部売却

米国会計基準では、子会社の支配を維持したままの保有持分の売却および追加取得は資本取引として処理されます。また、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益および継続して保有する持分の公正価額の再測定による損益が認識されます。

日本会計基準では、子会社の支配を維持したままの保有持分の売却は損益取引として処理され、追加取得は企業結合として処理されます。また、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益のみが認識され、継続保有する持分の再測定による損益は認識されません。

(i) キャッシュ・フロー計算書における区分

米国会計基準では、会計基準編纂書230（キャッシュ・フロー計算書）に基づいており、キャッシュ・フロー区分が日本会計基準と異なっています。重要なものはリース資産の購入およびファイナンス・リース投資の回収、オペレーティング・リース資産の売却、顧客への営業貸付金の実行および元本回収（売却予定の営業貸付金の実行および元本回収は除く）であり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含まれています。

日本会計基準においては、これらは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分することとなっています。

(j) 金融資産の証券化

米国会計基準では、平成22年4月1日より、適格SPEの連結除外規定が廃止されたため、証券化で利用されるSPEについても変動持分事業体に適用される連結の検討を行うことが要求されます。検討の結果、連結対象と判断されたSPEに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合、当該金融資産は売却処理されず、当該金融資産を裏付けとした借入処理が適用されます。

日本会計基準では、一定の要件を満たす特別目的会社は、出資者や資産の譲渡人の子会社に該当しないものと推定することができます。このような特別目的会社に該当するSPEに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合には、当該SPEは連結されず、譲渡人は金融資産に対する支配が他に移転した時点で当該金融資産を売却処理し、譲渡損益を認識します。

2 重要な会計方針

(a) 連結の方針

この四半期連結財務諸表は当社およびすべての子会社を連結の範囲に含めています。20%以上50%以下の持分比率を有する、あるいは重要な影響力を行使しうる関連会社についてはすべて持分法を適用しています。なお、議決権の過半数を所有しているにもかかわらず、非支配株主が通常の事業活動における意思決定に対して重要な参加権を持つ場合、会計基準編纂書810-10-25-2から14（連結 - 非支配株主の権利の影響）に従い、持分法を適用しています。また、会計基準編纂書810-10（連結 - 変動持分事業体）に従い、当社および子会社が主たる受益者である変動持分事業体を連結の範囲に含めています。

必要かつ適切な場合には、継続的に3ヶ月以内の決算日の異なる財務諸表を用いています。

連結にあたり連結会社間のすべての重要な債権・債務および取引は消去しています。

(b) 見積もり

一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく四半期連結財務諸表の作成においては、期末日の資産・負債の金額および決算期の収益・費用の金額に影響を与える見積もりや推定の結果を用いています。実際の数値はこれら見積もりの数値と異なる可能性があります。当社は以下の10の範囲において見積もりが特に四半期連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。それらは、公正価値測定における評価技法の選択および前提条件の決定（注記3参照）、ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースの見積残存価額の決定および再評価（(d)参照）、保険契約債務および繰延募集費用の決定および再評価（(e)参照）、貸倒引当金の決定（(f)参照）、長期性資産の減損の決定（(g)参照）、投資有価証券の評価損の決定（(h)参照）、繰延税金資産の評価性引当金の決定およびタックス・ポジションの評価（(i)参照）、デリバティブを用いたヘッジ取引の有効性判定および測定（(k)参照）、給付債務および期間純年金費用の決定（(l)参照）、営業権および償却しない無形資産の減損の決定（(w)参照）です。

(c) 外貨換算の方法

当社および子会社は、それぞれの機能通貨をもって会計処理を行っています。外貨建ての取引は、取引日の為替相場によって機能通貨に換算されています。

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算について、すべての資産および負債は各年度の期末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中の平均為替相場によって円貨に換算しています。海外の子会社および関連会社の取引通貨を各社の機能通貨として認識しています。外貨建ての財務諸表の円換算に関して発生した換算差額は為替換算調整勘定としてその他の包括利益累計額に含めて計上しています。

(d) 収益の認識基準

契約の確実な証拠が存在し、サービスまたは商品の提供が完了し、取引価格が決定し、かつ、代金の回収可能性が高いときに、収益を認識します。

前述の一般的な収益認識方針に加えて、下記で説明されている方針が主な収益項目のそれぞれについて適用されています。

リース 当社および子会社はファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約のもとで顧客に様々な資産をリースしています。ファイナンス・リース契約またはオペレーティング・リース契約の分類は、契約条件に依存することになります。ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに適用される収益の認識基準は以下に記載しています。リースサービスを提供するときには、当社および子会社は、レシー（賃借人）の代わりにリース資産にかかる保険料や税金の支払い等の補足的なサービスを実行します。また、自動車メンテナンスサービスもレシー（賃借人）に提供しています。リース契約および関連するメンテナンス契約条件に従い、当社および子会社に、費用削減や費用増加による支出の変動が帰属する場合には、売上および原価を総額で表示しています。しかし、当社および子会社が所有に伴う実質的なリスクや便益を有していない契約では、当社および子会社はレシー（賃借人）から回収を行い、第三者へ支払いを送金する代理人とみなされます。この場合、売上は第三者への費用を相殺した純額で表示しています。自動車メンテナンスサービスからの売上は、見積費用の割合に応じて契約期間にわたって連結損益計算書のその他の営業収入に計上されています。

(1) ファイナンス・リースの収益認識基準

ファイナンス・リース取引はO A機器をはじめ、産業機械、輸送用機器など様々な物件のリースからなり、リース期間中に投下元本を全額回収する契約です。ファイナンス・リースではリース料総額に見積残存価額を加え、リース資産の購入代金を差し引いた額を未実現リース益として、リース期間にわたって利息法により収益計上しています。見積残存価額はリース期間終了時の物件の処分により見込まれる売却額です。見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定されています。リース実行に関わる初期直接費用は、繰延経理を行い、実行時の利回りに対する修正としてリース期間にわたって利息法により配分しています。初期直接費用の未償却残高は、ファイナンス・リース投資に含めて表示しています。

(2) オペレーティング・リースの収益認識基準

オペレーティング・リース収益は契約期間にわたって定額で認識しています。オペレーティング・リース投資は減価償却累計額控除後の価額で計上しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額はそれぞれ402,697百万円および402,933百万円です。また、オペレーティング・リース資産は主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行い、減価償却費はオペレーティング・リース原価に含まれています。オペレーティング・リース資産（賃貸不動産を除く）を処分することにより発生する損益は、オペレーティング・リース収益に含めて計上しています。商業ビルのような賃貸不動産の処分について、当社または子会社は、その資産の管理・運営等への関与のような形で、不動産から生じるキャッシュ・フローの一部を得る権利を保持しているものもあります。当社または子会社が処分された賃貸不動産の営業活動に継続して関与する場合には、当該処分から生じる損益は、賃貸不動産売却益として表示され、一方、継続して関与しない場合には、非継続事業からの損益に表示されています。

見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定されています。

営業貸付金 営業貸付金の利息収入は、発生主義により認識しています。また、貸付実行に係わる初期直接費用は営業貸付金の取組手数料収入を控除して繰延経理し、実行時の利回りに対する修正として貸付の契約期間にわたって利息法により配分しています。

買取債権以外の減損した営業貸付金から生じる利息回収額は、貸付元本残高に回収可能性があると思込まれる場合は利息収入として計上し、回収可能性が乏しい場合は、貸付元本の回収額として処理しています。また、買取債権は法的には貸付債権として保有されますが、債務不履行の状態にある債権は通常の回収手段により回収することは期待できず、買取後の担保の回収にあたっては個別の方策が必要とされるため、回収額、回収時期、回収方法を合理的に見積もることはできません。このため、買取債権については減損の有無にかかわらず原価回収基準による方法で収益認識を行っています。

収益計上停止の方針 ファイナンス・リースおよび営業貸付金については、元本または利息が支払期日より30日以上超過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上超過していない債権は、支払期日経過債権に含めていません。支払期日経過債権のうち90日以上経過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、収益の計上を停止しています。未回収の発生利息は、連結貸借対照表上、ファイナンス・リース投資または営業貸付金に計上され、貸倒引当金の設定対象となります。収益計上停止対象となった債権から現金回収があった場合には、契約条件や債務者の状況等を考慮して、先ず未収利息に充当し残余を元本に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済が確実に became と判断した場合、営業貸付金およびファイナンス・リースの収益計上を再開しています。

有価証券等仲介手数料および売却益 有価証券等仲介手数料および売却益は、約定日に収益計上しています。

不動産販売 不動産販売による収益は、契約の締結および引き渡しが行われ、買い手の初期投資および継続投資額が不動産代金の全額を支払う確約を示すのに十分であり、そして当社および子会社が実質的に対象不動産に継続関与しなくなった時点で、認識しています。

(e) 保険料収入および費用

生命保険契約の収入は支払期日に収益計上しています。

生命保険給付金は保険事故が発生した時点で費用として認識されます。将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく平準純保険料方式によって算出されています。

会計基準編纂書944（金融サービス - 保険）は、保険契約の引き受け時に発生する費用（募集費用）を繰り延べ、保険料収入の認識に応じた期間で償却することを要求しています。繰延募集費用は新規および更新保険契約の募集に関連する費用であり、保険契約維持費を除く実質的な初年度委託手数料および保険引受費用です。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における費用化した繰延募集費用はそれぞれ2,333百万円および2,305百万円です。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金に内在された今後発生する可能性のある損失について、経営陣の判断により十分な引当てを行っています。貸倒引当金は貸倒引当金繰入によって増加し、貸倒処理に伴う取崩により減少します。

貸倒引当金の設定は多数の見積もりと判断に左右されます。貸倒引当金の設定にあたって、債務者の事業特性と財政状態、経済状況およびそのトレンド、過去の貸倒償却実績、未収状況および過去のトレンド、ファイナンス・リース投資および営業貸付金の将来キャッシュ・フロー、債権に対する担保および保証の価値など、様々な要素を斟酌しています。

営業貸付金のうち減損しているものについては、将来キャッシュ・フローの現在価値、債権の観察可能な市場価値または担保依存のものは担保の公正価値に基づいて個別に貸倒引当金を計上し、また、減損していない営業貸付金（個別に減損判定を行わないものを含む）およびファイナンス・リース投資については、債務者の業種や資金用途による区分を行い、当該区分ごとに過去の貸倒実績率を算出し、その貸倒実績率と現在の経済状況等を勘案し見積もった貸倒見込みに基づいて貸倒引当金を計上しています。

なお、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

(g) 長期性資産の減損

当社および子会社は会計基準編纂書360-10(有形固定資産 - 長期性資産の減損または処分)を適用しています。会計基準編纂書360-10では、オフィスビル、賃貸マンション、ゴルフ場や他の営業資産をはじめとした使用目的で保有している有形固定資産や償却対象となる無形資産を含む長期性資産について、当該資産が減損していることを示唆する状況や環境の変化が生じた場合、回収可能性の判定を行うこととなっています。当該資産から生じる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は回収が困難であるとみなされ、公正価値が帳簿価額より低い場合には公正価値まで評価減されます。公正価値は、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法に基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士によって評価されます。

(h) 投資有価証券

短期売買目的有価証券は時価評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

売却可能有価証券は時価評価しており、未実現評価損益は税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額に計上しています。

満期保有目的有価証券は償却原価により計上しています。

その他の有価証券は原価または持分に応じた損益取込みを行った帳簿価額にて、計上しています。

売却可能有価証券については、原則として持分証券の公正価値が取得原価(または過去に評価減を計上した場合、評価減後の帳簿価額)を著しく下回る期間が6ヶ月を超えて継続した場合に、当該評価損を期間損益に含めて計上しています。また、その期間が6ヶ月を超えていない場合においても、公正価値の下落が発行者の経営状態に基づくもので、単に株式市場全般の下落に伴うものではないため、その公正価値が6ヶ月以内に回復不能と考えられる場合には評価損を認識しています。

負債証券については、公正価値が償却原価を下回っている場合、回収可能性に関するすべての利用可能な情報をもとに減損が一時的でないか否かの判断をしています。判断をするにあたり、(1)売却意図がなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならなくなる可能性が50%超でなく、(3)回収見込みキャッシュ・フローの現在価値により償却原価全額を十分に回収できるという条件をすべて満たした場合は、一時的でない減損は生じていないとしています。一方で、(1)売却意図がなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならなくなる可能性が50%超でなく、(3)回収見込みキャッシュ・フローの現在価値により償却原価全額を十分に回収できるという条件のいずれかを満たさない場合には、一時的でない減損が生じているとしています。一時的でない減損が生じている負債証券につき、売却する意図があるか、あるいは、当期に生じた信用損失を控除後の償却原価まで公正価値が回復する前に当該負債証券を売却しなければならなくなる可能性が50%超である場合には、償却原価と公正価値の差額の全てを評価損として期間損益に計上しています。一方、当該負債証券につき、売却する意図がなく、また、当期に生じた信用損失を控除後の償却原価まで公正価値が回復する前に売却しなければならなくなる可能性も50%超にはならない場合には、償却原価と公正価値の差額を信用損失に伴う部分と信用損失以外の部分に区分し、信用損失に伴う部分は当期の損益に計上する一方、それ以外の部分は未実現評価損として税効果控除後の金額でその他の包括利益(損失)に計上しています。

その他の有価証券の価値の下落が一時的でないと判断される場合には、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。

(i) 法人税等

四半期連結累計期間の税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を適用して計上しています。この見積実効税率は、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の見積税金費用と見積税引前当期利益に基づき算出しています。

連結会計年度における法人税等は資産負債法により計上しています。繰延税金資産・負債は、資産および負債の財務諸表上と税務上との帳簿価額の差異および繰越欠損金による将来の見積税効果について認識しています。繰延税金資産・負債は、一時的差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して計算しています。繰延税金資産・負債における税率変更の影響は、税率変更が制定された日を含む年度の損益として認識しています。利用可能な証拠の重要度に基づいて繰延税金資産のすべてあるいは一部について実現しない可能性が実現する可能性よりも高い場合には、評価性引当金を計上しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における非継続事業からの損益にかかる法人税等も含めた実効税率は、それぞれ41.3%および39.5%です。当社および国内子会社は、法人税が30%、住民税が約6%および事業税が約8%課されており、これに基づいて計算された標準税率は約40.9%です。実効税率は、主に損金不算入項目、益金不算入項目、評価性引当金の増減額、税率が標準税率より低い海外子会社および国内生命保険事業子会社などの要因により標準税率とは相違しています。

当社および子会社は会計基準編纂書740（法人税）を適用しています。この会計基準編纂書に従い、当社および子会社は、税務申告において採用するあるいは将来採用するであろうタックス・ポジションについて、税法上の技術的な解釈に基づき、申し立てや訴訟等による決定を含む税務調査において認められる可能性が認められない可能性よりも高い場合に、その影響を財務諸表で認識し、税務当局との解決において実現する可能性が50%を超える最大の金額で当該認識基準を満たすタックス・ポジションを測定しています。当社および子会社は法人税等にかかる課徴金および利息費用については、連結損益計算書上、法人税等に含めています。

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しています。

(j) 資産の証券化

当社および子会社は、証券化によりリース債権、営業貸付金および投資有価証券を投資家に売却しています。証券化においては、売却の対象となる資産を信託または特別目的会社に譲渡し、その資産を担保とした信託受益権および証券を発行し売却します。

平成22年4月1日より、会計基準書アップデート第2009-16号（会計基準編纂書860（譲渡およびサービシング））の適用により、適格SPEの連結除外規定が廃止され、証券化で利用されるSPEについても変動持分事業体の連結の規定が適用されることになりました。その結果、当社および子会社が主たる受益者となる証券化のための信託または特別目的会社は連結され、譲渡金融資産は売却処理されません。連結された信託または特別目的会社が保有する資産は、譲渡前と同様に資産の種類に応じてリース債権、営業貸付金および投資有価証券として会計処理され、投資家に発行された信託受益権および証券は借入金として負債計上されます。なお、連結対象とならない譲受人に対して金融資産を譲渡する場合は、当社および子会社が対象となる資産に対する支配を放棄した時点で、売却として会計処理しています。

(k) デリバティブ

当社および子会社は会計基準編纂書815（デリバティブおよびヘッジ活動）を適用しており、保有するすべてのデリバティブは、公正価額で連結貸借対照表に計上されます。計上された後の公正価額変動の会計処理は、デリバティブの保有目的と、ヘッジ会計の要件を満たしているかどうかによって異なります。ヘッジ以外の目的で保有されるデリバティブの公正価額の変動は、連結損益計算書に計上されます。ヘッジ目的で保有されるデリバティブについては、さらにそのヘッジ活動の種類に応じて、連結損益計算書上でヘッジ対象資産および負債の公正価額変動を相殺するか、その他の包括利益（損失）に計上されることとなります。

認識された資産および負債、もしくは未認識確定契約の公正価額の変動に対するヘッジ（公正価値ヘッジ）の目的でデリバティブを保有している場合、当該デリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象の公正価額変動から生じる損益とともに、損益に計上されます。

予定取引、または認識された資産、負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価額の変動は、デリバティブがヘッジとして有効である範囲において、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響するまで、その他の包括利益（損失）に計上されます。

外貨の公正価額またはキャッシュ・フローに対するヘッジ（外貨ヘッジ）の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ活動が公正価値ヘッジかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかにより、損益またはその他の包括利益（損失）に計上されます。しかしながら、デリバティブが海外子会社の純投資のヘッジとして利用された場合、その公正価額の変動は、ヘッジが有効である範囲において、その他の包括利益（損失）に含まれている為替換算調整勘定に計上されます。

トレーディング目的のようなヘッジ以外の目的で保有されるデリバティブの公正価額変動、またはヘッジ目的で保有されているデリバティブの公正価額変動のうち、ヘッジに有効でない部分は損益に計上されます。

当社および子会社はすべてのヘッジ取引の開始にあたり、ヘッジ関係とヘッジ活動の詳細を文書化しています。ま

た、当社および子会社はその開始時点およびその後も継続的に、ヘッジ関係が有効であるかどうかを評価しています。デリバティブがヘッジとして有効でないと判断された場合、ヘッジ会計は中止されます。

(l) 年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。これらの年金制度は、会計基準編纂書715（報酬 - 退職給付）に従い、割引率、昇給率、年金資産長期期待収益率およびその他の見積もりを前提とした年金数理計算に基づく年金費用を計上しています。

また、年金資産の公正価額と給付債務の差額として測定される年金制度の積立状況を連結貸借対照表において認識するとともに、当該積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）として認識しています。

(m) 株式による報酬制度

当社および子会社は、会計基準編纂書718（報酬 - 株式による報酬）を適用しています。この会計基準編纂書は、限定的な例外を除き、株式に基づく報酬費用を従業員が提供するサービスの対価として、付与日の公正価額に基づいて測定することを要求しています。その費用は、サービスを提供する期間にわたって認識されます。

(n) 株式の分割

平成13年10月1日より前に行われた株式分割については、日本の旧商法の規定に基づき、額面金額と同額を資本剰余金から資本金へ組み入れる処理を行っています。すでに額面超過額を資本金に組み入れている場合には、当該会計処理は行われません。この会計処理方法は、日本で一般的に認められている会計慣行に従った処理です。

なお、平成13年10月1日より施行された改正旧商法および平成18年5月1日より施行された会社法では、旧商法の規定に基づく上記の会計処理は不要となっています。

米国で同様の株式分割が行われた場合には株式配当として考えられ、発行株式の時価相当額をその他の利益剰余金から資本金および資本剰余金へ振り替え、資本金を額面額で、資本剰余金を時価の額面超過額で、それぞれ増加させることとなっています。

平成13年10月1日より前に行われた株式分割をこの方法により会計処理した場合、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金がおよそ24,674百万円増加し、その他の利益剰余金が同額減少します。資本の部の合計額は変わりません。平成12年5月19日に行われた株式分割については、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく株式配当とは考えていないため、上記の総額から除かれています。

(o) 現金および現金等価物

現金および現金等価物は、手元現金、銀行預金および取得日から3か月以内に満期を迎える流動性の高い短期投資を含んでいます。

(p) 使途制限付現金

使途制限付現金には、サービス契約に関連した預金、ノンリコースローンの回収口座預金および証券化取引における信託回収口座預金などが含まれています。

(q) 営業貸付金

営業貸付金のうち、当社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなされ、個別に低価法で評価されます。営業貸付金には、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在それぞれ13,718百万円および9,633百万円の売却予定の営業貸付金が含まれています。

(r) その他営業資産

その他営業資産は、主にゴルフ場、ホテルおよび研修所、高齢者向け住宅などの運営資産であり、減価償却累計額控除後の価額で計上しています。減価償却方法は、主として当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定額法であり、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額は、それぞれ34,739百万円および35,338百万円です。

(s) その他受取債権

その他受取債権は、主にファイナンス・リース契約に関する固定資産税・保守料・保険料の立替金、リース物件・分譲マンション等の売却に伴う売掛金、デリバティブ資産を含んでいます。

(t) 棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用不動産の開発のための前渡金および完成在庫（契約後、引き渡しされるまでの物件を含む）を含んでいます。販売用資産前渡金については減損考慮後の原価法、完成在庫については低価法により評価しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、販売用資産前渡金は、それぞれ96,197百万円および

94,876百万円、完成在庫は、それぞれ12,213百万円および7,274百万円です。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、主に販売用不動産の開発のための前渡金について、開発コストの増加や予想販売価格の低下などにより評価損を認識し、それぞれ450百万円および265百万円を不動産販売原価に計上しています。なお、当該評価損は不動産事業部門に計上しています。

(u) 社用資産

社用資産は、減価償却累計額控除後の価額で計上し、当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定率法または定額法により減価償却を行っています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額は、それぞれ39,057百万円および39,278百万円です。

(v) その他資産

その他資産は、主に買収により計上された営業権およびその他の無形資産（(w)参照）、契約期間にわたり償却をしている保険募集費用の繰延額、不動産賃借に係わる保証金、リース物件購入に関連した前渡金、賃貸不動産の建設に係わる前渡金および繰延税金資産です。

(w) 営業権およびその他の無形資産

当社および子会社は会計基準編纂書805（企業結合）および会計基準編纂書350（無形資産 - 営業権およびその他の無形資産）を適用しています。

会計基準編纂書805は、すべての企業結合を取得法により処理することを求めています。また、企業結合により獲得される無形資産が、2つの基準（契約または法的基準および分離可能基準）のうちの1つに該当する場合には、営業権から分離して認識することを求めています。

会計基準編纂書350は、無形資産（企業結合により取得されたものを除く）の取得時の処理を規定しており、また営業権およびその他の無形資産の取得後の処理についても取り扱っています。営業権および不確定の耐用年数を持つ無形資産は償却を行わず、少なくとも年1回の減損テストを行います。当社および子会社は、それぞれのセグメントまたはそれよりひとつ下のレベルの単位で、営業権の減損テストを行います。確定した耐用年数を持つ無形資産は、その耐用年数にわたって償却を行い、会計基準編纂書360-10（有形固定資産 - 長期性資産の減損または処分）に基づき減損テストを行っています。

営業権の残高は、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在でそれぞれ94,790百万円および92,604百万円となっています。

(x) 支払手形および未払金等

支払手形および未払金等には、買掛金、保証契約に係わる債務およびデリバティブ負債などが含まれています。

(y) 支払利息の資産計上

当社および子会社は、建設期間中の特定の長期不動産開発プロジェクトに関連する支払利息の資産計上を行っています。

(z) 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生主義により計上しています。

(aa) 非継続事業

当社および子会社は会計基準編纂書205-20（財務諸表の表示 - 非継続事業）を適用しています。会計基準編纂書205-20では、独立した最小キャッシュ・フローの単位で重要な継続的関与のないものについて非継続事業として扱うこととなっています。重要な継続的関与がなく、売却されたまたは売却等による処分予定の子会社および事業ならびに一部の不動産に関する連結損益計算書上の過年度の損益を組替再表示しています。

(ab) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社株主に帰属する継続事業からの利益および当社株主に帰属する当期純利益を各年度の期中普通株式加重平均残高で除して計算します。希薄化後1株当たり利益は、新株発行、株式への転換をもたらす権利の行使および約定の履行を考慮の上算定しています。また、1株当たり利益は株式分割および株式配当を考慮し、遡及して調整しています。

なお、米ドル建転換制限条項付転換社債型新株予約権付割引社債については、会計基準編纂書260-10-45-43から44（希薄化後1株あたり利益 条件付転換債券）を適用しています。

(ac) 子会社持分の一部取得および一部売却

子会社の一部取得および一部売却は、子会社の支配を維持したままでの保有持分の売却および追加取得は資本取引として処理されます。また、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益および継続して保有する持分の公正価額の再測定による損益が認識されます。

(ad) 償還可能非支配持分

一部の子会社の非支配持分は、株主に一定の事象が発生した場合に行使可能なプットおよびコールオプションの対象となっています。当該非支配持分の償還は当該子会社が単独で意思決定できないため、発生問題専門委員会のEITFトピックD-98(会計基準編纂書480-10-s99-3A(償還可能有価証券の分類および測定))等に従い、連結貸借対照表上、負債の部と資本の部の中間に見積償還額で計上しています。

(ae) 関連会社による株式発行

関連会社が第三者に株式を発行した場合、当社および子会社の保有する関連会社に対する持分比率は減少しますが、当社および子会社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、当社および子会社は、保有する関連会社に対する投資簿価を修正し、その増減額を持分比率が変動した連結会計期間の損益として認識しています。

(af) 新たに公表または適用された会計基準

平成22年1月、会計基準書アップデート第2010-06号(公正価値測定に関する開示の改善 - 会計基準編纂書820(公正価値測定および開示))が公表されました。このアップデートは、公正価値測定について既存の開示を改善するとともに新しい開示を追加しています。当社および子会社は、重要な観察不能なインプット(レベル3)の公正価値測定における増減に関する開示の一部について、平成23年4月1日から適用しています。それ以外の開示規定については、平成22年3月31日に終了した会計期間より適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありませんでした。

平成22年7月、会計基準書アップデート第2010-20号(金融債権の信用の質および貸倒引当金の開示 - 会計基準編纂書310(債権))が公表されました。このアップデートは、金融債権の信用の質および貸倒引当金に関する開示の拡大を図るもので、ポートフォリオ・セグメント別またはそれをさらに細分化した金融債権のクラス別の内訳情報のほか、信用の質を示す指標や期日経過情報、契約内容の変更等に関する開示を要請しています。このアップデートが要請する会計期間未現在および会計期間における増減等の開示について、当社および子会社は、それぞれ平成22年12月31日に終了した会計期間および平成23年4月1日から適用しています。このアップデートは開示規定に関するもので、その適用による、当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。また、平成23年4月、会計基準書アップデート第2011-02号(ある債権のリストラクチャリングが問題債権のリストラクチャリングに該当するか否かの債権者による判定 - 会計基準編纂書310(債権))が公表されました。このアップデートは、ある債権のリストラクチャリングが問題債権のリストラクチャリングに該当するか否かについて債権者が評価する際のガイダンスを明確化しています。さらに、このアップデートは、会計基準書アップデート第2011-01号(会計基準書アップデート2010-20号における問題債権のリストラクチャリングに関する開示規定の適用日の延期 - 会計基準編纂書310(債権))の適用により延期された問題債権のリストラクチャリングに関する情報を開示することを要請しています。このアップデートは、平成23年6月15日以後に開始する期中期間および事業年度から適用され、初めて適用される期中期間を含む事業年度の期首以降に行われたリストラクチャリングについて遡及して適用されます。なお、早期適用が認められています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては現在調査中です。

平成22年10月、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理 - 会計基準編纂書944(金融サービス-保険))が公表されました。このアップデートは、現行基準で繰延保険契約費用となる新規および契約更新費用の定義を改訂し、繰延処理するのは、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に「直接的に関連」する費用としています。このアップデートによれば、特定の基準を満たさない広告宣伝費や、成立しなかった契約に関連する費用等は発生時に費用処理されることとなります。このアップデートは、平成23年12月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間から将来にわたって適用されますが、遡及適用も認められています。なお、早期適用

が認められています。このアップデートの適用による、当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては現在調査中です。

平成22年12月、会計基準書アップデート第2010-28号（報告単位の帳簿価額がゼロまたはマイナスの場合における営業権の減損テストの第2ステップの実施時期-会計基準編纂書350(営業権およびその他の無形資産)）が公表されました。このアップデートは、帳簿価額がゼロまたはマイナスである報告単位の営業権の減損テストの第1ステップを変更しています。このような報告単位については、もし営業権の減損が生じている可能性が50%超である場合、営業権の減損テストの第2ステップを実施することが要請されます。このアップデートの適用時に生じた営業権の減損は適用年度の期首利益剰余金に対する累積的影響額の調整として処理されます。また、最初の適用後に発生した営業権の減損は損益に含められることとなります。当社および子会社は、このアップデートを、平成23年4月1日より適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありませんでした。

平成22年12月、会計基準書アップデート第2010-29号（企業結合に関する補足的プロフォーマ情報の開示-会計基準編纂書805（企業結合））が公表されました。このアップデートは、企業結合を行った公開企業が当期および比較対象となる過去の報告期間のプロフォーマ情報を開示する場合に、当期中に発生したその企業結合が、あたかも比較対象となる過去の事業年度の期首においてのみ発生したとして、結合企業の収益および利益を開示しなければならないと明記しています。当社および子会社は、このアップデートを平成23年4月1日から適用しています。このアップデートは開示規定に関するもので、その適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

平成23年5月、会計基準書アップデート第2011-04号（米国会計基準と国際会計基準における共通の公正価値の測定及び開示要求を達成するための改訂-会計基準編纂書820(公正価値測定)）が公表されました。このアップデートは、米国会計基準と国際会計基準における公正価値の首尾一貫した定義や、共通の公正価値の測定および開示要求の達成を目的としています。結果として、このアップデートはいくつかの公正価値測定の原則を変更し、開示要求を拡大しています。このアップデートは、平成23年12月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間から適用され、早期適用は認められません。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

平成23年6月、会計基準書アップデート第2011-05号（包括利益の表示-会計基準編纂書220（包括利益））が公表されました。従来より、企業は包括利益の総額、当期純利益の内訳項目およびその他の包括利益の内訳項目を開示することが要請されていますが、このアップデートでは、それらの情報を一つの連続した包括利益計算書に開示するか、または連続する独立した損益計算書および包括利益計算書に開示するかを選択することができます。いずれを選択した場合でも、企業は当期純利益の総額およびその内訳項目、その他の包括利益の総額およびその内訳項目、ならびに包括利益の総額を表示することが要請されており、さらに、その他の包括利益から当期純利益への組替修正を、その項目ごとに財務諸表に表示することが要請されます。なお、このアップデートは、その他の包括利益に計上しなければならない項目や、その他の包括利益に計上していた項目を当期純利益へ組替計上する時期については変更していません。このアップデートは、その他の包括利益の内訳項目を税効果控除前で表示するか、税効果控除後で表示するかについての選択が可能な規定についても変更していません。また、一株当たり利益の計算や表示についても変更していません。このアップデートは、平成23年12月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間から適用され、遡及適用しなければなりません。なお、このアップデートは、早期適用が認められています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありません。

3 公正価値測定

当社および子会社は会計基準編纂書820-10(公正価値測定および開示)を適用しています。この会計基準編纂書は公正価値を定義し、公正価値測定の枠組みを確立し、公正価値測定に関する開示範囲を拡大しています。

この会計基準編纂書は、公正価値の測定における評価技法に用いられるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけています。

- レベル1 - 測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における
公表価額(非修正)のインプット
- レベル2 - 直接的または間接的に当該資産または負債について観察可能なレベル1に含まれる
公表価額以外のインプット
- レベル3 - 当該資産または負債の観察不能なインプット

また、この会計基準編纂書では、すべての会計期間毎に「継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債と特定の環境下にある場合のみ「非継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債とを区別しています。当社および子会社は主に短期売買目的有価証券、売却可能有価証券、投資ファンドおよびデリバティブについて継続的に公正価値を測定しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において継続的に公正価値測定を行った主な資産および負債の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または 負債の活発な市場に おける市場価額 (百万円)	その他の重要な観察 可能なインプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
短期売買目的有価証券	71,991	763	71,228	
売却可能有価証券：	883,410	74,914	492,820	315,676
日本および海外の国債	169,345	19,995	149,350	
日本および海外の地方債	34,968		34,968	
社債	292,032		289,459	2,573
特定社債	222,314			222,314
米州のC M B S / R M B S およびその他資産担保証券	87,874		2,591	85,283
その他の負債証券	5,506			5,506
持分証券	71,371	54,919	16,452	
その他の有価証券：	10,023		10,023	
投資ファンド	10,023		10,023	
デリバティブ資産：	22,985	1,306	18,497	3,182
金利スワップ契約	2,070		2,070	
オプションの買建 / 売建、 キャップの買建、その他	3,467		333	3,134
先物契約、為替予約	2,633	1,306	1,327	
通貨スワップ契約	14,766		14,766	
クレジット・デリバティブ の買建 / 売建	49		1	48
資産合計	988,409	76,983	592,568	318,858
負債：				
デリバティブ負債：	42,076	977	40,863	236
金利スワップ契約	1,320		1,320	
オプションの買建 / 売建、 キャップの買建、その他	2,071		2,071	
先物契約、為替予約	4,968	977	3,991	
通貨スワップ契約	33,481		33,481	
クレジット・デリバティブ の買建 / 売建	236			236
負債合計	42,076	977	40,863	236

当第1四半期連結会計期間末				
内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または 負債の活発な市場に おける市場価額 (百万円)	その他の重要な観察 可能なインプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
短期売買目的有価証券	50,356	273	50,083	
売却可能有価証券：	866,260	142,538	433,855	289,867
日本および海外の国債	208,356	74,985	133,371	
日本および海外の地方債	32,813		32,813	
社債	249,987		248,838	1,149
特定社債	196,271			196,271
米州のC M B S / R M B S およびその他資産担保証券	83,645		2,384	81,261
その他の負債証券	11,186			11,186
持分証券	84,002	67,553	16,449	
その他の有価証券：	9,061		9,061	
投資ファンド	9,061		9,061	
デリバティブ資産：	24,296	925	20,738	2,633
金利スワップ契約	3,556		3,556	
オプションの買建 / 売建、 キャップの買建、その他	2,922	2	287	2,633
先物契約、為替予約	2,228	923	1,305	
通貨スワップ契約	15,544		15,544	
クレジット・デリバティブ の買建 / 売建	46		46	
資産合計	949,973	143,736	513,737	292,500
負債：				
デリバティブ負債：	41,376	843	40,306	227
金利スワップ契約	1,349		1,349	
オプションの買建 / 売建、 キャップの買建、その他	1,439		1,439	
先物契約、為替予約	2,206	843	1,363	
通貨スワップ契約	36,147		36,147	
クレジット・デリバティブ の買建 / 売建	235		8	227
負債合計	41,376	843	40,306	227

経済状況の変化または評価技法の変更により、インプットレベルは変更されることがあり、そのような場合、各四半期期首時点で発生したものと認識しています。当該レベルの移転にかかる重要性については、総資産額および総負債額ならびに純利益額の規模に基づいて判断しています。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における重要な移転はありませんでした。

重要な観察不能なインプット(レベル3)を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債(純額)の前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における調整表は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間								
内容	前連結会計年度期首 (百万円)	(未実現および実現)損益			購入、売却 および 決済 (純額) (百万円)	レベル3へ の転入/か らの転出 (純額) (百万円) 2	前第1 四半期 連結会計 期間末 (百万円)	四半期純利益に 含まれる損益のう ち、前第1四半期連 結会計期間末にお いて保有する 資産および負債の 未実現損益 (百万円) 1
		四半期純 利益に含 まれる額 (百万円) 1	その他の 包括利益 に含まれ る額 (百万円)	合計 (百万円)				
短期売買目的有価証券	53		3	3			50	
売却可能有価証券：	401,804	4,198	2,814	7,012	30,772	43,536	320,484	4,200
社債	6,841	2	2		1,728	2,057	3,056	
特定社債	246,305	2,425	493	2,918	30,344	7,929	220,972	2,428
米州のCMBS/RMBS およびその他資産担保証券	143,176	1,775	2,325	4,100	1,300	49,408	90,968	1,772
その他の負債証券	5,482		6	6			5,488	
デリバティブ資産 および負債(純額)：	493	96		96		2,659	3,248	96
オプションの買建/売建、 キャップの買建、その他		24		24		2,659	2,635	24
クレジット・デリバティブ の買建/売建	493	120		120			613	120

当第1四半期連結累計期間										
内容	前連結会計年度末 (百万円)	(未実現および実現)損益			購入 (百万円)	売却 (百万円)	決済 (百万円)	レベル3 への転 入/か らの転 出 (純額) (百万円) 2	当第1 四半期 連結会計 期間末 (百万円)	四半期純利益に 含まれる損益のう ち、当第1四 半期連結 会計期間末 において保有 する資産お よび負債の 未実現損益 (百万円) 1
		四半期 純利益 に含 まれる 額 (百万円) 1	その他 の包括 利益に 含まれ る額 (百万円)	合計 (百万円)						
売却可能有価証券：	315,676	596	339	257	9,727	164	35,629	289,867	430	
社債	2,573	18	51	33	551		2,008	1,149	21	
特定社債	222,314	90	1,809	1,899			27,942	196,271	89	
米州のCMBS/RMBS およびその他資産担保証券	85,283	524	2,188	1,664	3,485	164	5,679	81,261	362	
その他の負債証券	5,506		11	11	5,691			11,186		
デリバティブ資産 および負債(純額)：	2,946	540		540				2,406	540	
オプションの買建/売建、 キャップの買建、その他	3,134	501		501				2,633	501	
クレジット・デリバティブ の買建/売建	188	39		39				227	39	

1 主に、短期売買目的有価証券から生じるものは有価証券等仲介手数料および売却益、売却可能有価証券から生じるものは有価証券評価損または生命保険料収入および運用益、デリバティブ資産および負債から生じるものはその他の営業収入またはその他の営業費用にそれぞれ含まれています。

2 「レベル3への転入/からの転出(純額)」は資産が移転した各四半期期首現在の公正価値で記載しています。

前第1四半期連結累計期間より、会計基準書アップデート第2009-16号（会計基準編纂書860（譲渡およびサービシング））および会計基準書アップデート第2009-17号（会計基準編纂書810（連結））を適用したことにより、新たに連結された変動持分事業体が保有する特定社債9,225百万円がレベル3へ転入し、一方、新たに連結された変動持分事業体に対して当社または子会社が保有する米州のC M B S / R M B S およびその他資産担保証券49,408百万円、および特定社債1,296百万円は連結消去されるためレベル3から転出しました。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において非継続的に公正価値測定を行った主な資産の内訳は以下のとおりです。なお、これらの資産は主に減損の認識のために非継続的な公正価値測定を行っています。

前連結会計年度末				
資産内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な市場における市場価格 (百万円)	その他の重要な観察可能なインプット (百万円)	重要な観察不能なインプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
非上場有価証券	3,776			3,776
売却予定の営業貸付金	11,439		11,439	
不動産担保価値依存の営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	110,329			110,329
オペレーティング・リース資産およびその他の営業資産	26,813			26,813
開発中および未開発の土地や建物	30,595			30,595
一部の関連会社投資	2,090	236		1,854
合計	185,042	236	11,439	173,367

当第1四半期連結会計期間末				
資産内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な市場における市場価格 (百万円)	その他の重要な観察可能なインプット (百万円)	重要な観察不能なインプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
非上場有価証券	581			581
売却予定の営業貸付金	7,732		7,732	
不動産担保価値依存の営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	97,340			97,340
オペレーティング・リース資産	11,888			11,888
開発中および未開発の土地や建物	479			479
合計	118,020		7,732	110,288

公正価値測定のための主な評価技法は、以下のとおりです。

売却予定の営業貸付金

営業貸付金のうち、当社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなされます。米州の売却予定の営業貸付金は、国債レートやスワップレート、マーケットスプレッド等の市場価格以外の観察可能なインプットを使用したマーケットアプローチに基づき評価し、レベル2に分類しています。

不動産担保価値依存の営業貸付金

貸倒引当金の見積もりにおいて、大口で均質でない営業貸付金は、将来キャッシュ・フローの現在価値、観察可能な市場価値、あるいは貸付金が担保に依存している場合には貸付金を保全する担保の公正価値に基づいて、個別に評価されます。会計基準編纂書820-10(公正価値測定および開示)によると、減損した営業貸付金の評価を、現在価値技法を用いている場合には公正価値測定とはみなされません。しかし、減損した営業貸付金の評価において、貸付金の観察可能な市場価値または担保依存貸付金につき保全する担保の公正価値に基づいて評価を行っている場合は公正価値測定とみなされ、非継続的な公正価値測定の開示対象とされています。

不動産担保の公正価値については、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法(例えば割引キャッシュ・フロー法等)に基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されます。同種の資産の売却を含む最近の取引事例に基づいた評価技法以外の評価技法に基づいた鑑定価格には、観察不能なインプットを含むと考えられるため、それらの評価技法を用いて評価した不動産担保価値依存の営業貸付金については、レベル3に分類しています。

オペレーティング・リース資産およびその他の営業資産、開発中および未開発の土地や建物

公正価値測定を行っているオペレーティング・リース資産は、ほとんどが不動産です。オペレーティング・リース資産およびその他の営業資産、開発中または未開発の土地および建物の公正価値は、同種の資産の売却を含む最近の取引事例や将来キャッシュ・フローの現在価値などのその他の評価技法に基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士によって評価されており、観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。

短期売買目的有価証券、売却可能有価証券および関連会社投資

活発な市場での市場価値が入手できるものについては、市場価値を使用し、レベル1に分類しています。活発な市場での市場価値が入手できない場合、類似した資産の相場価値など、レベル1に含まれる公表価値以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル2に分類しています。市場価値が入手できない場合、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法、一般的なオプション・プライシング・モデルなどの評価モデルに基づき評価されます。評価モデルを使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。

米州のCMB S / RMB Sは、一部の市場が不活発になっているためレベル3に分類しています。市場が活発か不活発かの判断に際しては、最近の取引事例の欠如、取得した価格情報が最近の情報に基づいていない、または時期や値付業者によって当該価格情報が大きく変わる状況、リスク・プレミアムの大幅な上昇を示唆する何らかの状況、売気配と買気配の幅の拡大、新規発行の大幅な減少、相対取引等のため公開情報がまったくないかほとんどないような状況、その他の諸要因を評価し判断しています。米州のCMB S / RMB Sについては、最近の取引事例がほとんど発生していないことや、ブローカーや独立したプライシングサービスから価格情報が取得できないことから、市場が不活発であると判断しています。その結果、それらの有価証券の公正価値を測定するために、現在価値技法などを用いて(レベル3インプットを含む)自社モデルを開発し、それらをレベル3に分類しています。このモデルの使用にあたって、該当する証券の予想キャッシュ・フローを、市場参加者が想定するであろうクレジット・リスクと流動性リスクを見積もって織り込んだ割引率で割り引いています。また、予想キャッシュ・フローは、デフォルト率や繰上償還率、当該証券への返済の優先順位等の想定に基づき見積もられています。

特定社債は公開市場で取引されているものではなく、関連する観察可能な市場価値を入手することができないため、以下に述べるような重要な観察不能なインプットを含む割引キャッシュ・フロー・モデルを使用しており、レベル3に分類しています。特定社債の評価にあたっては、将来のキャッシュ・フローを見積もり、市場金利にリスク・プレミアムを加味した割引率を用いて現在価値に割引くことにより測定しています。将来キャッシュ・フローは、それぞれの特定社債の元金返済スケジュールを使用しています。また、リスク・プレミアムはそれぞれの特定社債の裏付け不動産の価値や特定社債の返済優先順位などから算出しています。割引率は市場で観察可能なものがないため、リスク・プレミアムを算出するために不動産担保価値(これらの評価もまた割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて評価する際に観察不能なインプットを含む)や特定社債の返済優先順位を考慮したモデルを自社で開発しています。このモデルにおいては、LTV(担保掛目)比率やその他の入手可能な関連情報を用いることにより、クレジット・リスクおよび流動性リスクの両方を反映させたリスク・プレミアムを当社独自に見積もっています。一般的にLTV比率が高くなれば、当社がモデルを使用して算出するリスク・プレミアムも増大します。特定社債の公正価値は、裏付け不動産の公正価値の上昇や割引率の下落などによって上昇し、裏付け不動産の公正価値の下落や割引率の上昇などによって下落します。

投資ファンド

投資ファンドが会計基準編纂書946-10(金融サービス - 投資会社)における「投資会社」の特徴を有し、投資会社の測定原則と整合する方法により純資産価値またはそれに準ずるものを算定している場合、当該純資産価値を基に投資ファンドの公正価値を見積もっています。これらの投資については、測定日における1株あたり純資産価値で償還可能ではありませんが、測定日後、短期間のうちに1株あたり純資産価値で償還可能であることからレベル2に分類しています。

デリバティブ

取引所取引を行っているデリバティブについては取引市場価額を用いており、レベル1に分類しています。店頭取引を行っているデリバティブの公正価値は一般的なモデルおよび割引キャッシュ・フロー法に基づいています。その際に使用するイールドカーブやボラティリティなどのインプットが市場で観察可能なものであればレベル2、市場で観察可能でないものであればレベル3にそれぞれ分類しています。

4 金融債権の信用の質および貸倒引当金

当社および子会社は、会計基準書アップデート第2010-20号（金融債権の信用の質および貸倒引当金の開示 - 会計基準編纂書310(債権)）を適用しています。このアップデートは、金融債権の信用の質および貸倒引当金に関する開示の拡大を図るもので、以下の情報をポートフォリオ・セグメント別またはそれをさらに細分化した金融債権のクラス別に開示しています。

- ・ 貸倒引当金に関する情報 - ポートフォリオ・セグメント別に開示
- ・ 金融債権に関する情報 - クラス別に開示
 - 減損している営業貸付金
 - 信用の質
 - 支払期日経過および収益計上停止

ポートフォリオ・セグメントとは、企業が貸倒引当金を決定するために策定および文書化した体系的手法が適用されるレベル、と定義されています。当社および子会社におけるポートフォリオ・セグメントは、営業貸付金の商品別およびファイナンス・リースに区分しています。また、金融債権のクラスとは、取得時の測定方法や金融債権のリスク特性、債務者の信用リスクをモニタリングし、評価する方法に基づいて決定され、財務諸表の利用者が金融債権に固有のリスクを理解するために十分詳細なレベルと定義されています。金融債権のクラスは一般的に、ポートフォリオ・セグメントを細分化したものであり、当社および子会社においては、ポートフォリオ・セグメントを地域別、商品別または貸出先の業種別に細分化しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結累計期間における貸倒引当金に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
	営業貸付金				ファイナンス ・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) 1		
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期末残高	17,096	27,426	70,972	17,455	21,201	154,150
個別引当対象	3,016	23,123	55,170	16,014		97,323
個別引当対象外	14,080	4,303	15,802	1,441	21,201	56,827
金融債権:						
期末残高	840,419	952,573	1,065,119	111,335	830,853	3,800,299
個別引当対象	8,312	73,029	194,005	36,685		312,031
個別引当対象外	832,107	879,544	871,114	74,650	830,853	3,488,268

1 買取債権とは、会計基準編纂書310-30（債権 - 悪化した信用状態で取得した貸付金と債券）にしたがって、当初契約実行時より債務者の信用リスクが悪化し、取得時において契約上要求されている支払額の全額は回収できないと想定される債権です。

当第1四半期連結累計期間						
	営業貸付金				ファイナンス・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) 1		
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期首残高	17,096	27,426	70,972	17,455	21,201	154,150
繰入額	569	188	2,246	277	614	3,518
取崩額	92	724	8,034	15	1,368	10,233
繰り戻し額	1		376		9	386
その他 2	1	615	172	24	106	918
期末残高	17,573	25,899	65,388	17,693	20,350	146,903
個別引当対象	3,255	21,900	50,705	15,989		91,849
個別引当対象外	14,318	3,999	14,683	1,704	20,350	55,054
金融債権:						
期末残高	846,579	902,941	998,192	107,422	822,235	3,677,369
個別引当対象	8,797	64,921	186,556	35,239		295,513
個別引当対象外	837,782	838,020	811,636	72,183	822,235	3,381,856

1 買取債権とは、会計基準編纂書310-30（債権 - 悪化した信用状態で取得した貸付金と債券）にしたがって、当初契約実行時より債務者の信用リスクが悪化し、取得時において契約上要求されている支払額の全額は回収できないと想定される債権です。

2 その他には、主に為替相場の変動が含まれています。

貸倒引当金の計上において、当社および子会社は、多数の要因の中でもとりわけ以下の要因を考慮しています。

- ・ 債務者の事業特性と財政状態
- ・ 経済状況およびそのトレンド
- ・ 過去の貸倒償却実績
- ・ 未収状況および過去のトレンド
- ・ 債権に対する担保および保証の価値

当社および子会社においては、営業貸付金のうち減損しているものについては個別に貸倒引当金を計上しています。また、減損していない営業貸付金（個別に減損判定を行わないものを含む）およびファイナンス・リースについては、債務者の業種や資金用途による区分を行い、当該区分ごとに過去の貸倒実績率を算出し、その貸倒実績率と現在の経済状況等を勘案し見積もった貸倒見込みに基づいて貸倒引当金を計上しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通し、債務者の業況悪化により元利金返済が滞るリスクがあります。個人向け営業貸付金については、債務者固有の状況や担保および保証の価値の変動により貸倒引当金の設定額は変動します。法人向けその他の営業貸付金およびファイナンス・リースについては、債務者の状況に加え、その属している業界の経済状況およびトレンド、担保および保証の価値、過去の貸倒償却実績などの要素により貸倒引当金の設定額は変動します。

また、営業貸付金およびファイナンス・リースの担保資産の価値が下落し、回収不能となるリスクも存在します。特に、不動産からのキャッシュ・フローを返済原資とするノンリコースローンについては、その回収可能額が主に不動産担保の価値に依存しており、不動産市場の流動性の悪化、賃貸不動産の空室率の上昇、賃貸料の下落などにより、その担保価値が下落するリスクがあります。このようなリスクにより、貸倒引当金の設定額は変動します。買取債権については、その回収可能額は不動産担保の価値の下落や債務者の経済状況の悪化により減少します。したがって、これらのリスクにより貸倒引当金の設定額は変動します。

当社および子会社は、すべてのポートフォリオ・セグメントに共通し、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における減損している営業貸付金に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	個別引当対象の 営業貸付金残高 (百万円)	左記のうち 元本残高 (百万円)	個別引当対象の 貸倒引当金残高 (百万円)
全額回収可能債権額 1:		68,282	68,183	
個人向け営業貸付金	住宅ローン その他	2,259	2,259	
法人向け営業貸付金		66,023	65,924	
ノンリコースローン	日本	9,465	9,443	
	米州	4,579	4,579	
その他	不動産業	14,532	14,516	
	娯楽産業	17,080	17,031	
	その他	20,367	20,355	
買取債権				
要引当対象債権額 2:		243,749	242,843	97,323
個人向け営業貸付金	住宅ローン その他	6,053	6,052	3,016
法人向け営業貸付金		201,011	200,106	78,293
ノンリコースローン	日本	11,953	11,895	4,421
	米州	47,032	46,786	18,702
その他	不動産業	79,075	78,808	30,552
	娯楽産業	12,517	12,486	4,114
	その他	50,434	50,131	20,504
買取債権		36,685	36,685	16,014
合計:		312,031	311,026	97,323
個人向け営業貸付金	住宅ローン その他	8,312	8,311	3,016
法人向け営業貸付金		267,034	266,030	78,293
ノンリコースローン	日本	21,418	21,338	4,421
	米州	51,611	51,365	18,702
その他	不動産業	93,607	93,324	30,552
	娯楽産業	29,597	29,517	4,114
	その他	70,801	70,486	20,504
買取債権		36,685	36,685	16,014

- 1 全額回収可能債権額とは、減損している営業貸付金のうち、債権全額が回収可能であるとして貸倒引当金を計上していない営業貸付金です。
- 2 要引当対象債権額とは、減損している営業貸付金のうち、債権全額もしくはその一部が回収不可能であるとして貸倒引当金を計上している営業貸付金です。

当第1四半期連結会計期間末				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	個別引当対象の 営業貸付金残高 (百万円)	左記のうち 元本残高 (百万円)	個別引当対象の 貸倒引当金残高 (百万円)
全額回収可能債権額 1:		65,245	64,795	
個人向け営業貸付金	住宅ローン その他	1,787	1,629	
法人向け営業貸付金		63,458	63,166	
ノンリコースローン	日本 米州	9,707 5,057	9,702 5,057	
その他	不動産業 娯楽産業 その他	13,493 16,170 19,031	13,477 16,078 18,852	
買取債権				
要引当対象債権額 2:		230,268	229,265	91,849
個人向け営業貸付金	住宅ローン その他	7,010	6,832	3,255
法人向け営業貸付金		188,019	187,194	72,605
ノンリコースローン	日本 米州	10,820 39,337	10,748 39,222	4,237 17,663
その他	不動産業 娯楽産業 その他	76,123 12,270 49,469	75,713 12,245 49,266	27,347 3,988 19,370
買取債権		35,239	35,239	15,989
合計:		295,513	294,060	91,849
個人向け営業貸付金	住宅ローン その他	8,797	8,461	3,255
法人向け営業貸付金		251,477	250,360	72,605
ノンリコースローン	日本 米州	20,527 44,394	20,450 44,279	4,237 17,663
その他	不動産業 娯楽産業 その他	89,616 28,440 68,500	89,190 28,323 68,118	27,347 3,988 19,370
買取債権		35,239	35,239	15,989

- 1 全額回収可能債権額とは、減損している営業貸付金のうち、債権全額が回収可能であるとして貸倒引当金を計上していない営業貸付金です。
- 2 要引当対象債権額とは、減損している営業貸付金のうち、債権全額もしくはその一部が回収不可能であるとして貸倒引当金を計上している営業貸付金です。

当社および子会社は、買取債権および個人向け以外の営業貸付金について、元本または利息が期日から90日以上経過しても回収されない状況や、債務者の法的整理の申請、銀行取引停止処分、手形不渡りなどの状況の発生、その他債務者の経済状況が悪化したことにより、契約に従った支払条件に沿って元本および利息を回収できない可能性が高いと判断した場合に、減損したものと考えています。また、ノンリコースローンについては、これらの状況に加え、財務制限条項および期限の利益喪失、LTV（担保掛目）比率やその他の入手可能な関連情報を用いて減損の判定を行っています。買取債権については、不動産担保の価値の下落や、債務者の経済状況が債権の取得時よりも悪化したことにより、その債権に対する帳簿価額全額を回収できない可能性が高いと判断した場合に減損したものと考えています。個人向け住宅ローンおよび個人向けその他のクラスに分類される営業貸付金については、契約条件の緩和により回収条件が変更された場合に、減損したものと考えています。

買取債権以外の減損した営業貸付金から生じる利息回収額は、貸付元本残高に回収可能性があると見込まれる場合は利息収入として計上し、回収可能性が乏しい場合は、貸付元本の回収額として処理しています。また、買取債権は法的には貸付債権として保有されますが、債務不履行の状態にある債権は通常の回収手段により回収されることは期待できず、買取後の担保の回収にあたっては個別の方策が必要とされるため、回収額、回収時期、回収方法を合理的に見積もることはできません。このため、買取債権については減損の有無にかかわらず原価回収基準による方法で収益認識を行っています。

すべてのクラスに共通し、減損した営業貸付金は将来キャッシュ・フローの現在価値、債権の観察可能な市場価額または、担保依存のものは担保の公正価額に基づいて個別に評価されます。ノンリコースローンにおいては、その回収可能額が主に不動産担保に依存しているため、原則として担保不動産の公正価額に基づいて回収可能額を評価しています。また、一部のノンリコースローンについては、その回収可能額を将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて評価しています。不動産担保の公正価額は同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法（例えば割引キャッシュ・フロー法等）に基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されます。なお、米州のノンリコースローンは、主に、前連結会計年度より変動持分事業体の連結にかかる新会計基準（「四半期連結財務諸表注記 7 変動持分事業体」を参照）を適用した結果、新たに連結対象となったVIEが保有している不動産担保ローンです。また、減損した買取債権について、その帳簿価額と回収可能額との差額に対して貸倒引当金を計上しています。

前連結会計年度における減損している営業貸付金の期中平均残高は368,539百万円です。また、当社および子会社は前連結会計年度に減損した営業貸付金について4,225百万円の貸付金収益を計上しており、そのうち3,592百万円を現金回収しています。

当第1四半期連結累計期間における減損している営業貸付金の期中平均残高および貸付金収益計上額に関する情報は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	減損した営業貸付金の 期中平均残高 ¹ (百万円)	減損した営業貸付金の 貸付金収益計上額 (百万円)	左記のうち 現金回収額 (百万円)
個人向け営業貸付金	住宅ローン その他	8,555	31	27
法人向け営業貸付金		259,258	1,334	1,037
ノンリコースローン	日本	20,973	99	86
	米州	48,003	213	213
その他	不動産業	91,612	320	263
	娯楽産業	29,019	254	210
	その他	69,651	448	265
買取債権		35,962		
合計		303,775	1,365	1,064

1 平均残高は四半期末残高により算出しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における信用の質に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	一般債権 (百万円)	不良債権			合計 (百万円)
			個別引当対象 (百万円)	個別引当対象外 90日以上未収債権 (百万円)	不良債権合計 (百万円)	
個人向け営業貸付金	住宅ローン	807,194	8,312	9,972	18,284	825,478
	その他	14,876		65	65	14,941
法人向け営業貸付金		1,750,658	267,034		267,034	2,017,692
ノンリコースローン	日本	282,222	21,418		21,418	303,640
	米州	597,322	51,611		51,611	648,933
その他	不動産業	292,607	93,607		93,607	386,214
	娯楽産業	115,876	29,597		29,597	145,473
	その他	462,631	70,801		70,801	533,432
買取債権		74,650	36,685		36,685	111,335
ファイナンス・リース	日本	624,919		17,908	17,908	642,827
	海外	183,147		4,879	4,879	188,026
合計		3,455,444	312,031	32,824	344,855	3,800,299

当第1四半期連結会計期間末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	一般債権 (百万円)	不良債権			合計 (百万円)
			個別引当対象 (百万円)	個別引当対象外 90日以上未収債権 (百万円)	不良債権合計 (百万円)	
個人向け営業貸付金	住宅ローン	812,361	8,797	10,234	19,031	831,392
	その他	15,111		76	76	15,187
法人向け営業貸付金		1,649,656	251,477		251,477	1,901,133
ノンリコース・ローン	日本	277,316	20,527		20,527	297,843
	米州	560,704	44,394		44,394	605,098
その他	不動産業	260,368	89,616		89,616	349,984
	娯楽産業	111,793	28,440		28,440	140,233
	その他	439,475	68,500		68,500	507,975
買取債権		72,183	35,239		35,239	107,422
ファイナンス・リース	日本	607,957		18,844	18,844	626,801
	海外	191,141		4,293	4,293	195,434
合計		3,348,409	295,513	33,447	328,960	3,677,369

当社および子会社では、すべてのクラスに共通し、信用の質を一般債権および不良債権として管理しています。不良債権に分類している債権は、法的整理の申請先、銀行取引停止処分先、手形不渡り発生先、90日以上未収先への債権などであり、一般債権はそれ以外の債権をいいます。

不良債権のうち、1つのグループとして評価される多数の同種小口の営業貸付金（契約条件の緩和を行っていない個人向けの住宅ローン等が含まれています）やファイナンス・リースを、個別引当対象外90日以上未収債権、それ以外を個別引当対象債権として個別に管理しています。不良債権に対し引当金を計上した後も、担保の価値、債務者の経営状況、およびその他の重要な要因を少なくとも四半期毎にモニタリングし経営陣に報告するとともに、必要に応じて追加の貸倒引当金を設定しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における支払期日経過および収益計上停止に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融債権合計 (百万円)	収益計上 停止債権額 (百万円)
		30日以上 90日未満 (百万円)	90日以上 (百万円)	支払期日経過 債権合計 (百万円)		
個人向け営業貸付金	住宅ローン	4,119	15,031	19,150	825,478	15,031
	その他		65	65	14,941	65
法人向け営業貸付金		120,127	125,826	245,953	2,017,692	125,826
ノンリコースローン	日本	5,697	9,925	15,622	303,640	9,925
	米州	97,114	19,747	116,861	648,933	19,747
その他	不動産業	4,556	54,566	59,122	386,214	54,566
	娯楽産業	3,093	5,487	8,580	145,473	5,487
	その他	9,667	36,101	45,768	533,432	36,101
ファイナンス・リース	日本	3,307	17,908	21,215	642,827	17,908
	海外	2,500	4,879	7,379	188,026	4,879
合計		130,053	163,709	293,762	3,688,964	163,709

当第1四半期連結会計期間末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融債権合計 (百万円)	収益計上 停止債権額 (百万円)
		30日以上 90日未満 (百万円)	90日以上 (百万円)	支払期日経過 債権合計 (百万円)		
個人向け営業貸付金	住宅ローン	3,547	15,283	18,830	831,392	15,283
	その他	53	76	129	15,187	76
法人向け営業貸付金		89,857	122,467	212,324	1,901,133	122,467
ノンリコース・ローン	日本	8,659	9,445	18,104	297,843	9,445
	米州	62,126	18,805	80,931	605,098	18,805
その他	不動産業	1,599	51,071	52,670	349,984	51,071
	娯楽産業	1,393	5,285	6,678	140,233	5,285
	その他	16,080	37,861	53,941	507,975	37,861
ファイナンス・リース	日本	3,682	18,844	22,526	626,801	18,844
	海外	2,046	4,293	6,339	195,434	4,293
合計		99,185	160,963	260,148	3,569,947	160,963

当社および子会社は、すべてのクラスに共通し、元本または利息が支払期日より30日以上超過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上超過していない債権は、支払期日経過債権に含めていません。

支払期日経過債権のうち90日以上超過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても、個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、営業貸付金およびファイナンス・リースにかかる収益の計上を停止しています。収益計上停止対象となった債権から現金回収があった場合には、契約条件や債務者の状況等を考慮して、先ず未収利息に充当し残余を元本に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済が確実に became と判断した場合、営業貸付金およびファイナンス・リースの収益計上を再開しています。

5 投資有価証券

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における投資有価証券の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
短期売買目的有価証券	71,991	50,356
売却可能有価証券	883,410	866,260
満期保有目的有価証券	43,695	43,686
その他の有価証券	176,285	203,508
合計	1,175,381	1,163,810

その他の有価証券は、主に、原価法を採用している市場性のない株式や優先出資証券および持分に依りて損益取込みを行っている投資ファンドから構成されています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における、売却可能有価証券および満期保有目的有価証券の種類別の償却原価、未実現評価益総額、未実現評価損総額および公正価額の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末			
	償却原価 (百万円)	未実現評価益総額 (百万円)	未実現評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：				
日本および海外の国債	168,818	696	169	169,345
日本および海外の地方債	34,907	153	92	34,968
社債	292,836	1,287	2,091	292,032
特定社債	225,393	46	3,125	222,314
米州のC M B S / R M B S およびその他資産担保証券	87,898	3,819	3,843	87,874
その他の負債証券	5,518		12	5,506
持分証券	48,415	25,229	2,273	71,371
小計	863,785	31,230	11,605	883,410
満期保有目的有価証券：				
日本の国債	43,695	412		44,107
合計	907,480	31,642	11,605	927,517

	当第1四半期連結会計期間末			
	償却原価 (百万円)	未実現評価益総額 (百万円)	未実現評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：				
日本および海外の国債	207,644	722	10	208,356
日本および海外の地方債	32,523	309	19	32,813
社債	250,911	1,655	2,579	249,987
特定社債	197,542	263	1,534	196,271
米州のC M B S / R M B S およびその他資産担保証券	84,773	3,199	4,327	83,645
その他の負債証券	11,194		8	11,186
持分証券	62,738	24,538	3,274	84,002
小計	847,325	30,686	11,751	866,260
満期保有目的有価証券：				
日本の国債	43,686	1,640		45,326
合計	891,011	32,326	11,751	911,586

会計基準編纂書320-10-35-34(投資 - 負債および持分証券 - 一時的でない減損の認識)により信用損失に関連する減損を認識した負債証券の未実現評価損が、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ392百万円および1,525百万円、米州のC M B S / R M B Sおよびその他資産担保証券の未実現評価損に含まれています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において、未実現評価損を計上している売却可能有価証券および満期保有目的有価証券の未実現評価損継続期間別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)
売却可能有価証券：						
日本および海外の国債	63,438	169			63,438	169
日本および海外の地方債	22,444	92			22,444	92
社債	184,185	2,071	1,980	20	186,165	2,091
特定社債	49,180	2,025	49,398	1,100	98,578	3,125
米州のC M B S / R M B S	6,660	853	24,288	2,990	30,948	3,843
およびその他資産担保証券			2,988	12	2,988	12
その他の負債証券						
持分証券	11,196	1,470	4,891	803	16,087	2,273
合計	337,103	6,680	83,545	4,925	420,648	11,605

	当第1四半期連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)
売却可能有価証券：						
日本および海外の国債	87,038	10			87,038	10
日本および海外の地方債	6,619	19			6,619	19
社債	110,158	2,578	517	1	110,675	2,579
特定社債	13,603	271	50,892	1,263	64,495	1,534
米州のC M B S / R M B S						
およびその他資産担保証券	220	20	25,567	4,307	25,787	4,327
その他の負債証券			2,992	8	2,992	8
持分証券	22,440	2,397	4,971	877	27,411	3,274
合計	240,078	5,295	84,939	6,456	325,017	11,751

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ449銘柄および354銘柄から未実現評価損が生じています。これらの有価証券の未実現評価損は、利率、クレジットスプレッドおよび市場動向の変化を含む多くの要因により生じています。

負債証券について、公正価値が償却原価を下回っている場合、当社および子会社は(1)売却意図がある場合(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならなくなる可能性が50%超ある場合、もしくは(3)当該有価証券の償却原価全額を十分に回収できない(すなわち、信用損失が存在する)場合に、一時的でない減損が生じていると判断します。信用損失が存在するかどうかを評価するにあたり、当社および子会社は貸借対照表日における当該有価証券の償却原価と見積もりキャッシュ・フローの現在価値を比較します。

未実現評価損の生じている負債証券には、主に日本において特定目的会社が発行した特定社債ならびにC M B SおよびR M B Sが含まれます。

特定社債に関する未実現評価損は、主に国内不動産市場の悪化と金融資本市場の信用収縮から生じる市場利率とリスク・プレミアムの変化により生じています。これらの有価証券の回収可能性を評価するために、入手可能なすべての情報(裏付け不動産のパフォーマンスと価値、および当該社債の返済優先順位等)を考慮した結果、当社および子会社は当該有価証券の償却原価全額を回収できると判断しました。当社および子会社は、これらの有価証券の売却意図はなく、また、償却原価の回復前に売却しなければならなくなる可能性も50%超ではないことから、当第1四半期連結会計期間末に、これらの有価証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

C M B SおよびR M B Sに関する未実現評価損は、主に、クレジットスプレッドおよび利率の変化により生じています。これらの有価証券に信用損失が生じているかどうかを決定するために、当社および子会社は当該有価証券に適用される現行利回りで割引くことで、予想キャッシュ・フローの現在価値を見積もっています。キャッシュ・フローは債務不履行率、早期償還率、有価証券の返済優先順位といった多くの前提条件に基づき見積もられます。そして、信用損失は当該有価証券の償却原価と見積もりキャッシュ・フローの現在価値とを比較することにより評価されます。これらの評価を踏まえた結果、当社および子会社は償却原価の全額を回収できると考えています。当社および子会社は、これらの有価証券の売却意図はなく、また、償却原価の回復前に売却しなければならなくなる可能性も50%超でないことから、当第1四半期連結会計期間末に、これらの有価証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

未実現評価損の生じている持分証券について、公正価値の下落が一時的であるかどうかを決定するために、公正価値が帳簿価額を下回っている程度および期間、発行者固有の経済状態、帳簿価額まで回復するのに十分な期間当該証券を保有する能力と意図を含め、様々な要因を考慮します。当社および子会社は、継続的モニタリングプロセスを踏まえた結果、当第1四半期連結会計期間末に、これらの持分証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

前第1四半期連結累計期間および、当第1四半期連結累計期間における、一時的でない減損の総額と、その他の包括利益に計上した一時的でない減損の額は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
一時的でない減損の総額	6,296	3,720
その他の包括利益(税効果控除前)に計上された減損	25	31
期間損益に認識された減損額	6,271	3,689

上記のうち負債証券に関連する一時的でない減損は、主に、特定社債、モーゲージ担保証券およびその他資産担保証券において認識されました。特定社債は裏付けとなる資産の評価額の下落により、モーゲージ担保証券およびその他資産担保証券は裏付けとなる貸付債権の重大な債務不履行や倒産に伴うキャッシュ・フローの減少により信用損失が発生したことによるものです。当社および子会社は、これらの有価証券を売却する意図はなく、償却原価に回復する前に売却しなければならなくなる可能性も50%超ではないので、一時的でない減損の総額のうち信用損失に伴う部分のみ期間損益に計上しており、信用損失以外の部分はその他の包括利益に計上しています。信用損失の評価は、有価証券の償却原価と担保不動産の見積もり公正価値または貸倒率、期前返済率、当該証券の返済優先順位などの多くの前提条件に基づき見積もったキャッシュ・フローの現在価値とを比較して行っています。

また、前第1四半期連結累計期間および、当第1四半期連結累計期間における、期間損益に計上された負債証券の一時でない減損のうち信用損失に関連する減損額の増減は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	前第1四半期連結累計期間 (百万円)
調整前期首残高	5,016	9,022
新会計基準適用による控除	1,810	
調整後期首残高	3,206	9,022
期中増加:		
過年度に一時的でない減損を認識しなかった信用損失	2,987	77
過年度に一時的でない減損を認識した追加的信用損失	52	5
期中控除:		
売却による減少	89	1,147
売却の意思の変更または売却を要する状況が生じたことによる減少		5
残存期間におけるキャッシュ・フローの見積もりが増加したことによる減少		235
期末残高	6,156	7,717

会計基準書アップデート第2009-16号(会計基準編纂書860(譲渡およびサービシング))および会計基準書アップデート第2009-17号(会計基準編纂書810(連結))の適用による影響額を控除しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において、その他の有価証券のうち原価法により評価されるものの帳簿残高はそれぞれ67,366百万円および89,170百万円であり、このうち減損の評価を行っていないものはそれぞれ63,590百万円および88,590百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価額に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化がみられず、かつ投資の公正価額を見積もることが実務上困難なためです。

当社および子会社の保有するその他の有価証券のうち、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において会計基準書アップデート第2009-12号(1株あたり純資産価値(またはそれに準ずるもの)を算定する特定の事業体に対する投資 - 会計基準編纂書820(公正価値測定および開示))の適用範囲内にある投資ファンドの内訳は、以下のとおりです。

投資種類別	前連結会計年度末		
	公正価額 (百万円)	償還時期	事前償還予告期間
ヘッジファンド	10,023	毎月 - 四半期	10日 - 45日
合計	10,023	-	-

投資種類別	当第1四半期連結会計期間末		
	公正価額 (百万円)	償還時期	事前償還予告期間
ヘッジファンド	9,061	毎月 - 四半期	10日 - 45日
合計	9,061	-	-

ヘッジファンドには、マネージドフューチャーズ、グローバルマクロ、リラティブバリュースといった投資戦略に基づき短期的利益獲得を追求するファンドが含まれています。なお、公正価額は1株あたり純資産価値を基に見積もっています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における連結損益計算書の貸付金および有価証券利息にはそれぞれ4,443百万円および3,640百万円の有価証券利息が含まれています。

[次へ](#)

6 資産の証券化

当社および子会社はファイナンス・リース、営業貸付金（商業不動産担保ローンおよび個人向け不動産担保ローン等）および投資有価証券といった金融資産を証券化しています。

証券化の過程で、これらの金融資産は信託や特別目的会社といった様々な事業体（以下、S P E）に譲渡され、S P Eはこれらの金融資産を担保にした信託受益権および証券を投資家に対し発行致します。S P Eに譲渡された資産から生じるキャッシュ・フローは、これらの信託受益権および証券の分配に使用されます。これらの資産は当社および子会社から隔離されており、投資家およびS P Eは譲渡された資産の債務者および発行者の債務不履行に際し、当社および子会社の他の資産への請求権は持っていません。

当社および子会社は多くの場合、信託受益権の形でS P Eの持分を継続して保有しています。その継続して保有する持分は譲渡した資産の権益を含んでおり、多くの場合、他の持分よりも劣後しています。当社および子会社が継続して保有する持分は、譲渡した資産の貸倒リスク、金利変動リスクおよび期限前弁済リスクの影響を受けます。特に劣後部分は、譲渡された資産の貸倒および期限前弁済によるキャッシュ・フローの減少リスクを最初に被るため、優先持分とは異なる貸倒リスクおよび期限前返済リスクにさらされています。また、投資家に対して契約利率による配当を支払った後に残る余剰資金の多くの部分は、当社および子会社への劣後持分の配当として支払われます。

このような証券化取引について、平成22年3月期までは、一定の要件を満たす適格S P Eに金融資産を譲渡した場合、当該S P Eは連結されないため、当社および子会社は対象となる資産に対する支配を放棄した時点で、売却取引として会計処理していました。

平成22年4月1日より、当社および子会社は会計基準書アップデート第2009-16号（会計基準編纂書860（譲渡およびサービシング））を適用しています。このアップデートは、適格S P Eの概念を削除し、適格S P Eである変動持分事業体に関する会計基準編纂書810-10（連結 - 変動持分事業体）の適用除外規定を廃止しています。また、改訂前会計基準編纂書860（譲渡およびサービシング）で用いられている財務構成要素アプローチを修正し、譲渡人が金融資産の一部について消滅を認識する状況を限定しています。この結果、これまで適格S P Eとして連結されなかった多くの証券化S P Eが会計基準書アップデート第2009-17号（会計基準編纂書810（連結））の規定に従い連結されています。詳しくは、注記7 変動持分事業体をご参照ください。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において証券化による売却取引はありません。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、当社および子会社が実行した証券化に関連する、重要なサービス資産・負債はありません。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における未収および貸倒に関する定量的な情報および証券化により売却された金融資産とともに管理される他の資産の情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度末			当第1四半期連結会計期間末		
	債権の 元本の合計 (百万円)	支払期日を 90日経過した 債権の元本 および 減損した 営業貸付金 (百万円)	貸倒額 (百万円)	債権の 元本の合計 (百万円)	支払期日を 90日経過した 債権の元本 および 減損した 営業貸付金 (百万円)	貸倒額 (百万円)
資産の種類：						
ファイナンス・リース	843,504	22,787	7,505	832,194	23,137	1,359
営業貸付金	2,983,164	322,068	54,149	2,864,767	305,823	8,488
管理されている資産と 証券化により売却された 資産の合計	3,826,668	344,855	61,654	3,696,961	328,960	9,847
減：証券化により 売却された資産	12,651			9,959		
連結財務諸表の残高	3,814,017			3,687,002		

7 変動持分事業体

当社および子会社は、通常の営業活動において特別目的会社、組合および信託(以下、S P E)を利用しています。これらのS P Eは、議決権が存在しない場合もあり、必ずしも議決権により支配されているわけではありません。会計基準編纂書810-10(連結 - 変動持分事業体)は、会計基準編纂書の適用範囲のS P Eの連結について取り扱っています。一般的に適用範囲のS P Eは、(a)リスクを負担する出資の合計が、出資者を含む他者からの追加的な劣後金融支援なしでは営業活動のための資金調達を行うのに十分ではないか、(b)リスクを負担する出資者がグループとして(1)その事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動の意思決定を行う議決権または同様の権利、(2)事業体の期待損失を引き受ける義務、または、(3)期待残余利益を受け取る権利、を持っていません。会計基準編纂書の適用範囲の事業体は変動持分事業体(以下、V I E)と呼ばれます。

平成22年3月期までは、当社および子会社は、改訂前会計基準編纂書810-10に基づきV I Eの期待損失の過半を負担するまたは期待残余利益の過半を享受する、またはその両方の場合、主たる受益者として当該V I Eを連結していました。また、改訂前会計基準編纂書810-10および860(譲渡およびサービシング)に基づいて、一定の要件を満たす適格S P Eを連結対象から除いていました。

平成21年6月、米国財務会計基準書第166号(金融資産の譲渡に関する会計処理 - 基準書第140号の改訂)(会計基準書アップデート第2009-16号(会計基準編纂書860(譲渡およびサービシング))および米国財務会計基準書第167号(米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)(会計基準編纂書810-10(連結 - 変動持分事業体))の改訂)(会計基準書アップデート第2009-17号(会計基準編纂書810(連結))が公表されました。これらのアップデートの適用により、上述した適格S P Eの連結除外規定が廃止され、そのような適格S P Eを含めすべてのV I Eについて、以下に示すとおり、定性的な分析に基づいてV I Eを連結すべき主たる受益者を特定することが求められています。当社および子会社は、これらのアップデートを平成22年4月1日から適用しています。これらのアップデートの適用による当社および子会社の財政状態に与える影響額は、適用日において、連結貸借対照表上、資産合計が1兆1,474億円の増加、負債合計が1兆1,690億円の増加となりました。これらは主に(f)リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I Eおよび(g)第三者が行う不動産担保ローンの証券化のためのV I Eに該当しています。

平成22年4月1日より、上述の改訂後会計基準編纂書に従い、当社および子会社は定性的な分析に基づき、以下の両方の特徴を有している変動持分保有者がV I Eを連結すべき主たる受益者であると判断しています。

- ・ V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動に対する影響力
- ・ V I Eにとって潜在的に重要な損失を吸収する義務あるいはV I Eにとって潜在的に重要な利益を享受する権利

当社および子会社は、すべての事実や状況を考慮に入れて、主たる受益者に該当する、すなわち、当該V I Eを連結するか否かを決定し、継続的に再評価しています。

当社および子会社は定性的評価をするにあたり、以下の事項を検討しています。

- ・ 事業体の経済的パフォーマンスに最も影響を与える活動と、その活動を誰が指図することができるかの特定
- ・ 当社が保有している変動持分の性質およびその他の関与(関連当事者および事実上の代理人の関与を含む)
- ・ 他の変動持分保有者による関与
- ・ V I Eの目的およびデザイン(当該V I Eに発生し、その変動持分の保有者に移転するようにデザインされたりリスクを含む)

当社および子会社が、通常、主たる受益者の決定にあたり、重要と考えているV I Eへの関与は以下のとおりです。

- ・ 取引のストラクチャーを設計すること
- ・ 出資および貸付を行うこと
- ・ 運用者やアセットマネージャー、サービサーとなり、変動型の報酬を受け取ること
- ・ 流動性の供与やその他の財務的支援を行うこと

当社および子会社に関するV I Eの情報は以下のとおりです。

連結対象V I E
前連結会計年度末

V I E 種別	総資産 (百万円)*1	総負債 (百万円)*1	担保に供して いる資産 (百万円)*2	コミットメント (百万円)*3
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	5,222	3,846	5,222	
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E	16,051	4,493	5,660	
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E	343,394	120,908	226,319	1,076
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	15,988	142		
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	83,694	13,675	33,169	1,491
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E	505,421	352,034	505,421	
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの証券化のためのV I E	669,375	671,349	660,237	
(h) その他のV I E	154,176	66,529	139,260	4,140
合計	1,793,321	1,232,976	1,575,288	6,707

当第1四半期連結会計期間末

V I E 種別	総資産 (百万円)*1	総負債 (百万円)*1	担保に供して いる資産 (百万円)*2	コミットメント (百万円)*3
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	5,192	3,812	5,192	
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E	8,905	960		
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E	374,866	142,180	268,543	1,045
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	15,015	35		
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	77,767	13,176	31,992	1,468
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E	496,652	344,030	496,652	
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの証券化のためのV I E	631,919	631,759	623,389	
(h) その他のV I E	153,334	68,384	138,404	3,705
合計	1,763,650	1,204,336	1,564,172	6,218

*1 多くのV I Eが保有する資産はV I Eの債務等の返済のみに使用され、V I Eの負債の債権者は当社および子会社の他の資産に対して請求権を持っていません。

*2 V I Eの資金調達のために、V I Eが担保に供している資産

*3 当社および子会社がV I Eに対して、出資や貸付について結んでいるコミットメント契約の未使用額

連結していないV I E
前連結会計年度末

V I E 種別	総資産 (百万円)	当社および子会社の計上額		最大損失 エクスポージャー (百万円)*4
		特定社債および ノンリコース ローン拠出額 (百万円)	出資額 (百万円)	
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	66,710	1,073	6,979	8,052
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E	1,090,147	174,380	52,850	260,935
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E				
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E				
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	1,143,069		22,349	37,287
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E				
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの証券化のためのV I E	2,535,037	4,000	25,493	31,478
(h) その他のV I E	83,811	697	3,132	3,829
合計	4,918,774	180,150	110,803	341,581

当第1四半期連結会計期間末

V I E 種別	総資産 (百万円)	当社および子会社の計上額		最大損失 エクスポージャー (百万円)*4
		特定社債および ノンリコース ローン拠出額 (百万円)	出資額 (百万円)	
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	65,198	1,073	6,688	7,761
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E	1,058,116	148,356	68,687	250,343
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E				
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E				
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	1,160,812		23,175	37,636
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E				
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの証券化のためのV I E	2,299,220	4,000	26,255	32,139
(h) その他のV I E	94,461	697	4,749	5,446
合計	4,677,807	154,126	129,554	333,325

*4 当社および子会社がV I Eに対して結んでいるコミットメント契約の未使用額を含みます。

(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E

当社および子会社は、顧客の特定の資産の流動化に基づきストラクチャードファイナンスを行う際にV I Eを利用します。V I Eは、典型的には顧客からの倒産隔離のストラクチャーを提供するために使用され、V I Eを利用した取組は、顧客からの要請によるものです。そのような顧客から流動化用の資産を取得するV I Eは、金融機関よりノンリコースローンを借り入れ、顧客より出資を受けます。V I Eは流動化対象資産からのキャッシュ・フローによりローンを返済し、十分な資金があれば、出資者に分配を行います。

当社および子会社は、そのようなV I Eに対しノンリコースローン供与および出資を行い、一部のV I Eについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にオペレーティング・リース投資に含まれ、負債は、主に長期借入債務に含まれています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、ノンリコースローンは営業貸付金に計上し、出資は主にその他営業資産に計上しています。

(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E

顧客や当社および子会社は、不動産の取得および開発プロジェクトのためにV I Eを利用します。このような場合、顧客は、顧客から倒産隔離されたV I Eを設立し、出資を行います。V I Eは、不動産の取得および開発プロジェクトを行います。

当社および子会社は、そのようなV I Eに対し、ノンリコースローン供与および特定社債の購入、出資を行い、一部のV I Eについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に現金および現金等価物、オペレーティング・リース投資およびその他営業資産に含まれ、負債は、主に短期借入債務に含まれています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、連結貸借対照表上、特定社債は投資有価証券、ノンリコースローンは営業貸付金に計上し、出資は主に投資有価証券およびその他営業資産に含まれます。当社および子会社はこれらのV I Eの一部に対して、契約上の合意された条件に合致する限り、将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。なお、これらのコミットメント契約では、当社および子会社は、共同事業者と出資比率に応じた追加出資義務を負っています。

当社および子会社は、一部のV I Eに対し複数当事者の間でパワーを共有していることから、当該V I Eを連結しないと判断しています。

(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E

当社および子会社は、外部の金融機関よりノンリコースローンによる資金調達を行うため、あるいは不動産に必要な管理業務を簡略化するためV I Eを設立して不動産を取得します。

当社および子会社は、議決権を保有しない場合でも、そのようなV I Eの劣後持分が実質的にすべて当社および子会社に対して発行されていることから、当社および子会社により支配され、利用されているのでV I Eを連結しています。

また、当社および子会社は、第三者からの借入金の返済および第三者への未払金の支払いが難しくなった一部の連結していないV I Eに対して、その返済資金を追加で拠出しています。このような追加拠出の金額は前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ14,613百万円および135百万円です。この結果、再判定を実施し、これらのV I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にオペレーティング・リース投資、その他資産、現金および現金等価物に含まれ、負債は、主に長期借入債務に含まれています。当社は、このようなV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(d) 企業の再生支援事業のためのV I E

金融機関や当社および子会社は、企業の再生支援事業のためにV I Eを利用します。V I Eは、金融機関を含む顧客、当社および子会社から出資を受け、再生の可能性のある企業向けの貸付債権を買い取ります。債権回収業務は当社の子会社が行います。

当社および子会社は、このようなV I Eの出資持分の大部分を保有し、また債権回収業務を通じてV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有しているため、V I Eを連結しています。連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に営業貸付金に含まれ、負債は、主に未払費用に含まれています。

(e) 有価証券投資を行うためのV I E

当社および子会社は、主に株式や債券に投資する様々なV I E、いわゆる投資ファンドの持分を取得しています。これらのV I Eは、主に当社および子会社から独立している運営会社等によって管理・運営されています。

これらのうち一部のV I Eについては、当社が出資持分の大部分を保有し、また取組のデザインに関与するなど、V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有していることから連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に投資有価証券、その他受取債権、関連会社投資に含まれ、負債は、主に短期借入債務および長期借入債務に含まれています。当社は、このようなV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、投資有価証券に計上しています。当社は、このようなV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E

当社および子会社は、リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためにV I Eを利用します。証券化において、これらの金融資産はS P Eに譲渡され、S P Eはその金融資産を裏付けとして信託受益権および証券を投資家に発行します。当社および子会社は証券化後も劣後部分を継続して保有し、債権回収業務も行います。

当社および子会社はスキームの組成や債権回収業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にファイナンス・リース投資および営業貸付金に含まれており、負債は、長期借入債務に含まれています。

(g) 第三者が行う不動産担保ローンの証券化のためのV I E

当社および子会社は、第三者が行う証券化により発行されたC M B Sを保有しています。これらのうち、一部の証券化案件において、当社の子会社はC M B Sの劣後債部分を保有するとともに、当該証券化案件のスペシャル・サービサー業務を引き受けている場合があります。スペシャル・サービサー業務では、証券化対象である不動産担保ローンにかかる担保物件の処分権限を有しています。当社の子会社は、担保物件処分の権限を含むスペシャル・サービサー業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有し、かつ劣後債部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に営業貸付金、投資有価証券に含まれ、負債は、長期借入債務に含まれています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、投資有価証券に計上しています。

(h) その他のV I E

当社および子会社はその他様々な目的でV I Eを利用しています。連結しているV I Eおよび連結していないV I Eのうち主なものは、組合ストラクチャーがあります。また、当社の子会社は、上記(a)～(g)に該当しない一部のV I Eについて、劣後部分を保有し、かつそのV I Eは子会社に実質的に支配されているため連結しています。当社は、このようなV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

日本において、当社の子会社は自らの子会社のS P Eが営業者となっている組合として知られる契約構造を利用した投資商品を顧客に提供しています。第三者にリースする目的の飛行機またはその他大型の物件を購入するための資金調達的手段として、当社および子会社は、組合に必要な資金を部分的に提供する投資家に組合商品を組成し販売します。残りの購入資金は、単独または複数の金融機関からノンリコースローンを組合が借り入れます。組合投資家および組合への貸し手は、購入および賃貸活動に関する組合の経済的なリスクおよびリワードを留保し、すべての関連した利益または損失は、組合の投資家の財務諸表に計上されます。当社および子会社は、商品の組成および販売に責任を持ち、サービサーおよび組合の業務の管理者となります。組成および管理に対する報酬は、連結財務諸表に認識されます。当社および子会社は、一部の組合に対して出資を行い、潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、当該組合を連結しています。その他の組合については、重要な出資、保証、その他の財務上の重要な責任またはエクスポージャーを保有していないため、主たる受益者とはならないと判断しています。

当社の子会社は、資金調達を行うためにV I Eを利用しています。当社の子会社は、自らが保有する資産をS P Eに譲渡し、S P Eは当該資産を裏付けとしてノンリコースローンによる資金調達を実行します。S P Eの債務履行について当社は保証を付しています。当社の子会社は、S P Eへの資産の譲渡後も当該S P Eの劣後部分を継続して保有し、資産の管理業務も行います。当社の子会社はスキームの組成や資産の管理業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にオペレーティング・リース投資およびその他資産に含まれ、負債は、長期借入債務に含まれています。

8 関連会社投資

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の関連会社投資の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
株式	311,556	314,051
貸付金	61,820	53,295
合計	373,376	367,346

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、すべての関連会社の財務諸表を合算・要約したものは次のとおりです(関連会社の経営成績の数値は、当社および子会社が投資した日以降の利用可能な財務諸表の期間について反映しています。)

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
経営成績：		
営業収益	198,772	315,891
税引前四半期純利益	9,991	19,680
四半期純利益	6,720	18,274
財政状態：		
総資産	3,871,826	4,399,944
負債合計	2,829,738	3,332,680
株主資本	1,042,088	1,067,264

9 償還可能非支配持分

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における償還可能非支配持分の変動は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	28,095	33,902
償還可能非支配持分の償還額への調整	261	54
非支配持分との取引	625	412
包括利益(損失)		
四半期純利益	430	800
その他の包括利益(損失)		
為替換算調整勘定	1,495	999
その他の包括利益(損失)計	1,495	999
包括利益(損失)計	1,065	199
配当金		43
期末残高	27,916	34,126

10 当社株主資本等

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当社株主資本等の状況は以下のとおりです。

配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間	
(1) 配当金支払額	
決議	平成22年5月20日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,061百万円
1株当たり配当額	75.00円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月2日
配当の原資	利益剰余金
(2) 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、 配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間末後となるもの	該当事項なし

当第1四半期連結累計期間	
(1) 配当金支払額	
決議	平成23年5月23日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,599百万円
1株当たり配当額	80.00円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月2日
配当の原資	利益剰余金
(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、 配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの	該当事項なし

11 販売費および一般管理費

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における販売費および一般管理費の内訳は以下のとおりです。なお、非継続事業にかかる連結累計期間の損益を組替再表示しています。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
人件費	31,502	32,549
販売費	4,211	4,017
管理費	12,130	12,518
減価償却費	693	756
合計	48,536	49,840

12 年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。拠出型年金制度には、確定給付型と確定拠出型があります。この制度により従業員には、定年退職時に一括で退職金を受け取るか、分割で年金を受け取る権利が付与されています。確定給付型年金制度には勤続年数と退職時の給与に基づいて支払金額を決定するもの(最終給与比例方式による制度)およびキャッシュバランスプランがあります。

当社および子会社の積立方針は、年金数理計算された金額を毎年積み立てるというものです。年金資産は主として負債証券や市場性のある持分証券で運用されています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の期間純年金費用の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
勤務費用	777	761
利息費用	345	339
年金資産の期待収益	511	506
移行時債務の当期償却額	1	14
年金数理上の純損失の当期償却額	261	305
過去勤務費用の当期償却額	298	298
期間純年金費用	573	615

13 長期性資産評価損

会計基準編纂書360-10(有形固定資産 - 長期性資産の減損または処分)に従って、当社および子会社は、減損の兆候を示唆する状況や環境の変化が生じた資産について回収可能性の判定を実施しています。当該資産の利用や最終処分の結果から得られる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は、帳簿価額の回収が困難であるとみなし、公正価額が帳簿価額を下回る場合には、公正価額まで評価減しています。公正価額は、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法に基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士によって評価されます。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、当社および子会社は、長期性資産の帳簿価額と公正価額との差異について、それぞれ2,071百万円および1,949百万円の評価損を認識し、長期性資産評価損および非継続事業からの損益として計上しました。そのうち、長期性資産評価損への計上額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ1,396百万円および1,520百万円です。

なお、前第1四半期連結累計期間に計上した評価損は不動産事業部門で1,602百万円、当第1四半期連結累計期間に計上した評価損は不動産事業部門で1,694百万円です。

詳細は以下のとおりです。

オフィスビル 前第1四半期連結累計期間において、評価損の計上はありませんでした。当第1四半期連結累計期間において、売却予定の4物件について263百万円の評価損を計上しました。

商業施設 前第1四半期連結累計期間において、個々の物件のキャッシュ・フローが減少した2物件について333百万円の評価損を計上しました。当第1四半期連結累計期間において、売却予定の2物件について34百万円の評価損を計上しました。

賃貸マンション 前第1四半期連結累計期間において、売却予定の19物件および個々の物件のキャッシュ・フローが減少した5物件についてそれぞれ1,205百万円および533百万円の評価損を計上しました。当第1四半期連結累計期間において、売却予定の3物件について108百万円の評価損を計上しました。

その他 前第1四半期連結累計期間において、評価損の計上はありませんでした。当第1四半期連結累計期間において、主に開発中および未開発の土地や賃貸マンションを含む上記以外の不動産に関して、1,544百万円の評価損を計上しました。

14 非継続事業

会計基準編纂書205-20(財務諸表の表示 - 非継続事業)は、売却された、または売却等による処分予定の事業に重要な継続的関与がない場合、当該事業の損益を非継続事業として組替再表示を行うことを要求しています。この会計基準編纂書に基づき、当社および子会社は、売却された、または売却等による処分予定の子会社および事業ならびに一部の不動産にかかる売却益および事業活動から生じた損益について、連結損益計算書上、非継続事業からの損益として報告しています。それらの事業および不動産から生じた前第1四半期連結累計期間の収益および費用についても同様に連結損益計算書上組替再表示しています。

当社は、前連結会計年度において、アスベスト除去事業を営む子会社の解散を意思決定しました。当第1四半期連結会計期間末現在の連結貸借対照表上、当該国内子会社について85百万円が支払手形および未払金等に、3百万円が現金および現金等価物に含まれています。

当社は、当第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業を営む子会社を売却処分し、162百万円の売却益を計上しました。

当社および子会社は、賃貸用の商業ビルやオフィスビルなど様々な不動産を所有しています。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、当社および子会社は、このような賃貸不動産に関してそれぞれ4,743百万円および1,421百万円の売却益を計上しています。さらに、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、当社および子会社は売却処分を意思決定した不動産に関して、それぞれ27,486百万円および21,511百万円をオペレーティング・リース投資に含めて表示しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の非継続事業からの損益は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
営業収益	10,054	2,082
非継続事業からの損益(税効果控除後)*	2,273	868

*非継続事業からの損益には、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ4,743百万円および1,583百万円の売却益が含まれています。

15 1株当たり情報

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における基本および希薄化後1株当たり利益の調整計算は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間において、2,493千株相当の転換社債および1,190千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。

当第1四半期連結累計期間において、1,054千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する継続事業からの利益	14,165	22,784
希薄化効果： 転換社債にかかる費用	326	591
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる継続事業からの利益	14,491	23,375

	前第1四半期連結累計期間 (千株)	当第1四半期連結累計期間 (千株)
加重平均株式数	107,485	107,499
希薄化効果： 転換社債の株式への転換 ストックオプションの権利行使	21,919 70	24,411 95
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	129,474	132,005

	前第1四半期連結累計期間 (円)	当第1四半期連結累計期間 (円)
1株当たり当社株主に帰属する継続事業からの利益：		
基本的	131.78	211.95
希薄化後	111.92	177.08

16 デリバティブとヘッジ活動

リスク管理方針

当社および子会社は、資産・負債管理により金利リスクを管理しています。金利変動により不利な影響が及ばないように金利リスクをヘッジするためにデリバティブを利用していません。金利変動の結果、ヘッジ対象の資産、負債の公正価額またはキャッシュ・フローは上昇、または下降しますが、ヘッジ手段のデリバティブを利用することにより、そのような変動は通常減殺されます。当社および子会社が金利リスク管理の一部として利用しているデリバティブには、金利スワップがあります。

当社および子会社は、外貨建ての営業取引、海外投資に伴う為替変動リスクに対して、原則的に外貨建借入、為替予約および通貨スワップ等を利用してヘッジしています。また海外子会社についても同様に、各地域の資産通貨に合わせて負債を構成することを原則としています。

デリバティブを利用することにより、当社および子会社は、取引相手方の不履行が起こった場合の信用リスクにさらされています。当社および子会社は、デリバティブの取引相手方も含めた取引内容の承認、取引相手方ごとの想定元本、時価、取引の種類等に関するモニタリング等を定期的に行い、信用リスクを管理しています。

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社および子会社は、金利スワップ契約、通貨スワップ契約および為替予約を利用して、変動金利の借入金や予定取引から発生するキャッシュ・フローの変動リスク、為替変動リスクをヘッジしています。

(b) 公正価値ヘッジ

当社および子会社は、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジする目的で、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブを利用していません。当社および子会社は、外貨建てのリース債権、営業貸付金、および借入金等の為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ契約および為替予約を利用していません。また、当社および子会社は、営業貸付金や当社および海外子会社が発行する固定金利のメディアム・ターム・ノートや社債の金利変動に伴う公正価額の変動をヘッジするために金利スワップ契約を利用していません。なお、海外子会社が現地通貨建て以外でメディアム・ターム・ノートを発行した場合には、通貨スワップ契約を用いて為替変動リスクをヘッジしています。その他、子会社は外貨建の長期借入債務を利用して、未認識の確定契約から生じる為替変動リスクをヘッジしています。

(c) 海外子会社の純投資ヘッジ

当社は、海外子会社への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約、海外子会社の現地通貨による借入金および社債を利用していません。

(d) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社および子会社は、主として先物契約を利用したトレーディング活動を行っています。そのため株価、金利、為替等のさまざまな市場の価格変動リスクにさらされていますが、これらのリスクを社内指標を用いて一定のレベル内にあることを確認し、継続の可否等を決定しています。また、当社および子会社は会計基準編纂書815(デリバティブおよびヘッジ活動)のヘッジ会計の要件を満たしていない金利スワップ契約、通貨スワップ契約および為替予約をリスク管理の一環として保有しています。

会計基準編纂書815-10-50(デリバティブおよびヘッジ活動 - 開示)は、表形式によるデリバティブの公正価値およびそれらの損益、デリバティブ契約における信用リスクに関連した偶発特性に関する情報を開示することを要求しています。

前第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響(税効果控除前)は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益(有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ損益(有効部分)		損益認識されたデリバティブ損益(非有効部分及び有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
金利スワップ契約	32	貸付金および有価証券利息/支払利息	246		
為替予約	379	為替差損	3		
通貨スワップ契約	1,177	貸付金および有価証券利息/支払利息/為替差損	321		

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益		損益認識されたヘッジ対象の損益	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	2,505	貸付金および有価証券利息/支払利息	2,593	貸付金および有価証券利息/支払利息
為替予約	5,475	為替差損	5,475	為替差損
通貨スワップ契約	3,904	為替差損	3,904	為替差損

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ等の損益(有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ等の損益(有効部分)		損益認識されたデリバティブ等の損益(非有効部分及び有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
為替予約	2,995	子会社・関連会社株式売却損益および清算損	39		
現地通貨建の借入金および社債	1,837				

(4) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益	
	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	4	その他の営業収入/その他の営業費用
通貨スワップ契約	38	その他の営業収入/その他の営業費用
先物契約	175	有価証券等仲介手数料および売却益
為替予約	50	有価証券等仲介手数料および売却益
クレジット・デリバティブの買建/売建	118	その他の営業収入/その他の営業費用
オプションの買建/売建、キャップの買建、その他	96	その他の営業収入/その他の営業費用

当第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響(税効果控除前)は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益(有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ損益(有効部分)		損益認識されたデリバティブ損益(非有効部分及び有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
金利スワップ契約	227	貸付金および有価証券利息/支払利息	18		
為替予約	170	為替差損	213		
通貨スワップ契約	687	貸付金および有価証券利息/支払利息/為替差損	144		

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	損益認識されたデリバティブ等の損益		損益認識されたヘッジ対象の損益	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	1,782	貸付金および有価証券利息/支払利息	1,894	貸付金および有価証券利息/支払利息
為替予約	1,573	為替差損	1,573	為替差損
通貨スワップ契約	619	為替差損	619	為替差損
外貨建の長期借入債務	632	為替差損	632	為替差損

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ等の損益(有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ等の損益(有効部分)		損益認識されたデリバティブ等の損益(非有効部分及び有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
為替予約	592				
現地通貨建の借入金および社債	1,786				

(4) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益	
	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	7	その他の営業収入/その他の営業費用
通貨スワップ契約	31	その他の営業収入/その他の営業費用
先物契約	1,144	有価証券等仲介手数料および売却益
為替予約	55	有価証券等仲介手数料および売却益
クレジット・デリバティブの買建/売建	1	その他の営業収入/その他の営業費用
オプションの買建/売建、キャップの買建、その他	125	その他の営業収入/その他の営業費用

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在におけるデリバティブ等の想定元本および連結貸借対照表上の公正価額は以下のとおりです。

前連結会計年度末

	デリバティブ資産			デリバティブ負債	
	想定元本 (百万円)	公正価額 (百万円)	勘定科目	公正価額 (百万円)	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	276,132	2,070	その他受取債権	1,273	支払手形および未払金等
先物契約、為替予約	163,342	1,075	その他受取債権	3,509	支払手形および未払金等
通貨スワップ契約	179,429	13,072	その他受取債権	31,830	支払手形および未払金等
外貨建の長期借入債務	116,695				
トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
金利スワップ契約	3,129			47	支払手形および未払金等
オプションの買建/売建、キャップの買建、その他	124,034	3,467	その他受取債権	2,071	支払手形および未払金等
先物契約、為替予約	227,640	1,558	その他受取債権	1,459	支払手形および未払金等
通貨スワップ契約	10,073	1,694	その他受取債権	1,651	支払手形および未払金等
クレジット・デリバティブの買建/売建	36,027	49	その他受取債権	236	支払手形および未払金等

当第1四半期連結会計期間末

	デリバティブ資産			デリバティブ負債	
	想定元本 (百万円)	公正価額 (百万円)	勘定科目	公正価額 (百万円)	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	266,559	3,556	その他受取債権	1,310	支払手形および未払金等
先物契約、為替予約	121,795	1,119	その他受取債権	1,161	支払手形および未払金等
通貨スワップ契約	175,633	13,704	その他受取債権	34,319	支払手形および未払金等
外貨建の長期借入債務	113,789				
トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
金利スワップ契約	1,355			39	支払手形および未払金等
オプションの買建/売建、キャップの買建、その他	120,365	2,922	その他受取債権	1,439	支払手形および未払金等
先物契約、為替予約	268,352	1,109	その他受取債権	1,045	支払手形および未払金等
通貨スワップ契約	9,951	1,840	その他受取債権	1,828	支払手形および未払金等
クレジット・デリバティブの買建/売建	33,028	46	その他受取債権	235	支払手形および未払金等

デリバティブ契約の中には当社が主要な格付機関による一定の投資適格信用格付を維持することを要求する条項を含んでいるものがあります。

格付が投資適格を下回る場合、当該条項に違反することになり、デリバティブの取引相手先は純額で負債ポジションにあるデリバティブに対して即座の支払いを要求できます。

当第1四半期連結会計期間末現在、信用リスク関連の偶発特性のあるデリバティブで負債ポジションにあるものはありません。

会計基準編纂書815-10-50(デリバティブおよびヘッジ活動 - 開示)は、クレジット・デリバティブの売り手に対して、信用リスクに起因する潜在的損失リスクについての情報の追加開示を要求しています。

当社および子会社はトレーディングを目的としてクレジット・デリバティブ契約を締結しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の売建契約の詳細は以下のとおりです。

前連結会計年度末

デリバティブの種類	履行が求められる状況	履行が求められた場合の支払上限額(百万円)	残期間	公正価額(百万円)
クレジット・デフォルトスワップ	参照先企業においてクレジットイベント(倒産・支払不能・債務免除等のリストラクチャリング)が発生した場合 1	7,000	すべて1年未満	48
トータルリターン・スワップ	参照先CMBSの価値が一定の範囲を越えて下落した場合 2	28,606	すべて1年未満	236

当第1四半期連結会計期間末

デリバティブの種類	履行が求められる状況	履行が求められた場合の支払上限額(百万円)	残期間	公正価額(百万円)
クレジット・デフォルトスワップ	参照先企業においてクレジットイベント(倒産・支払不能・債務免除等のリストラクチャリング)が発生した場合 1	7,000	すべて1年未満	24
トータルリターン・スワップ	参照先CMBSの価値が一定の範囲を越えて下落した場合 2	23,133	すべて1年未満	203

- 1 前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、格付機関よりB B B +以上の格付を付与されている企業を参照先としています。
- 2 前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、C M B Sの最上位トランシェかつB B B以上の格付を格付機関より取得しているものを参照先としており、最上位トランシェに損失が発生しない限り、当社および子会社に損失は発生しません。

17 金融商品の見積公正価額

以下の情報は連結財務諸表上の帳簿価額と、市場価額または公正価額との関連性について理解を高めるために開示するものです。この開示は、ファイナンス・リース投資、子会社および関連会社投資、年金債務、保険契約を除く金融商品およびデリバティブを含んでいます。

前連結会計年度末		
	帳簿価額(百万円)	見積公正価額(百万円)
トレーディング目的の金融商品		
短期売買目的有価証券	71,991	71,991
先物契約、為替予約：		
資産	1,524	1,524
負債	1,254	1,254
クレジット・デリバティブの買建/売建：		
資産	49	49
負債	236	236
オプションの買建/売建、キャップの買建、その他：		
資産	3,467	3,467
負債	2,071	2,071
非トレーディング目的の金融商品		
資産：		
現金および現金等価物	732,127	732,127
使途制限付現金	118,065	118,065
定期預金	5,148	5,148
営業貸付金(貸倒引当金控除後)	2,850,215	2,860,886
投資有価証券：		
時価評価可能	937,129	937,541
時価評価不可能	166,261	166,261
負債：		
短期借入債務	478,633	478,633
預金	1,065,175	1,070,513
長期借入債務	4,531,268	4,491,271
先物契約、為替予約：		
資産	1,109	1,109
負債	3,714	3,714
通貨スワップ契約：		
資産	14,766	14,766
負債	33,481	33,481
金利スワップ契約：		
資産	2,070	2,070
負債	1,320	1,320

当第1四半期連結会計期間末		
	帳簿価額(百万円)	見積公正価額(百万円)
トレーディング目的の金融商品		
短期売買目的有価証券	50,356	50,356
先物契約、為替予約：		
資産	1,022	1,022
負債	1,039	1,039
クレジット・デリバティブの買建/売建：		
資産	46	46
負債	235	235
オプションの買建/売建、キャップの買建、その他：		
資産	2,922	2,922
負債	1,439	1,439
非トレーディング目的の金融商品		
資産：		
現金および現金等価物	694,774	694,774
使途制限付現金	121,265	121,265
定期預金	1,605	1,605
営業貸付金(貸倒引当金控除後)	2,738,214	2,765,427
投資有価証券：		
時価評価可能	919,008	920,648
時価評価不可能	194,446	194,446
負債：		
短期借入債務	433,613	433,613
預金	1,024,457	1,030,327
長期借入債務	4,455,119	4,452,351
先物契約、為替予約：		
資産	1,206	1,206
負債	1,167	1,167
通貨スワップ契約：		
資産	15,544	15,544
負債	36,147	36,147
金利スワップ契約：		
資産	3,556	3,556
負債	1,349	1,349

公正価額の見積もり

見積もることが可能な各種の金融商品の公正価額は、以下の評価方法や重要な前提によって見積もられています。

現金および現金等価物、使途制限付現金、定期預金、短期借入債務

契約期間が短期のため、帳簿価額を公正価額と見なしています。

営業貸付金

大きな信用リスクの変化がなく、短期間で金利見直しが行われている変動金利貸付金については、帳簿価額を合理的な公正価額と見なしています。また、買取債権についても帳簿価額を合理的な公正価額と見なしています。同種の中長期の固定金利貸付金の公正価額の見積もりに関しては、期末日時点で当社および子会社が信用状況および残期間の類似した顧客との契約を新たに行う場合の利子率を用いて、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて計算を行っています。なお、上記において公表市場価額やディーラーから提供される相場表等の価額がある場合には、その価額をもとにして公正価額の見積もりを行っています。

投資有価証券

公正価額を帳簿価額としている短期売買目的有価証券や売却可能有価証券(特定社債やその他一部のモーゲージ担保証券、資産担保証券を除く)は、通常、公表市場価額やディーラーから提供される相場表をもとにして公正価額の見積もりを行っています。また、売却可能有価証券のうち特定社債やその他一部のモーゲージ担保証券、資産担保証券については将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて公正価額の見積もりを行っています(注記3を参照)。満期保有目的の有価証券については、公表市場価額がある場合には、その価額をもとにして公正価額の見積もりを行っています。公表市場価額がない場合には、同種の証券の公表市場価額や帳簿価額(帳簿価額が見積公正価額に近似していると考えられる場合)を用いて公正価額を見積もっています。その他の有価証券のうち、一部の投資ファンドについては、1株当たり純資産価値を基に公正価額を見積もっています。それ以外のその他の有価証券(主に、市場性のない株式および優先出資証券)については、実務上困難なため公正価額を見積もっていません。これらは公表市場価額が存在せず、また個別に異なる性質を有するため、多大なコスト負担なしに公正価額は見積もれません。

預金

要求払預金については、帳簿価額を公正価額と見なしています。定期預金の公正価額の見積もりは、将来のキャッシュ・フローを割り引いて計算を行っています。その割引率は、現時点での類似した平均残存期間で預金を受け入れる場合に使用する金利を用いています。

長期借入債務

短期間で金利の見直しがされている変動金利長期借入債務については、帳簿価額を公正価額と見なしています。中長期の固定金利借入債務の公正価額の見積もりは、将来のキャッシュ・フローを割り引いて計算しています。その割引率は、当社および子会社が現時点で類似した条件で平均残余期間の借入を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金利を用いています。なお、上記において公表市場価額やディーラーから提供される相場表等の価額がある場合には、その価額をもとにして公正価額の見積もりを行っています。

デリバティブ

取引所取引を行っているデリバティブについては取引市場価額を用いて公正価額を見積もっています。その他については、当社および子会社が期末日にそれらの契約を終わらせる場合の受取・支払額より見積もった価額を公正価額とし、未決済契約の未実現損益を考慮した金額となっています。当社および子会社のデリバティブの公正価額の見積もり際には、主に期末日現在の金利をもとに将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いた金額を用いています。

18 契約債務、保証債務および偶発債務

契約債務

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、当社および子会社が行っているリース資産の買付予約額はそれぞれ11,423百万円および12,233百万円です。

解約不可能期間中の基本レンタル料の支払予定は以下のとおりです。

	前連結会計年度末(百万円)	当第1四半期連結会計期間末(百万円)
一年以内	3,587	3,461
一年超	26,302	25,585
合計	29,889	29,046

当社および子会社は、主に解約可能な事務所の賃貸借契約を締結しており、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間に全体でそれぞれ2,024百万円および1,977百万円の賃借料を支払っています。

当社および子会社は、解約不可能なシステム運用・管理のアウトソーシング契約を締結しており、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間に全体でそれぞれ304百万円および176百万円の委託料を支払っています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における今後の支払予定額は以下のとおりです。

	前連結会計年度末(百万円)	当第1四半期連結会計期間末(百万円)
一年以内	382	222
一年超	60	45
合計	442	267

当社および子会社は、不動産開発案件の見積建設費用にかかるコミットメントおよびその他のコミットメント契約を結んでおり、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の総額はそれぞれ135,567百万円および114,097百万円です。

当社および子会社は、契約上合意された条件に合致する限りにおいて、顧客に将来貸付を行うコミットメント契約およびファンドに将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。未実行枠は前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、それぞれ77,694百万円および79,298百万円です。

保証

当社および子会社は、会計基準編纂書460-10(保証)に従い、会計基準編纂書460-10に該当する保証契約の公正価額を、契約の開始時点において、連結貸借対照表に負債計上しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の、保証契約の支払限度額、負債計上されている帳簿価額、契約の最長期限は以下のとおりです。

保証の種類	前連結会計年度末			当第1四半期連結会計期間末		
	保証の支払限度額(百万円)	保証債務の帳簿価額(百万円)	契約の最長期限	保証の支払限度額(百万円)	保証債務の帳簿価額(百万円)	契約の最長期限
事業性資金債務保証	312,273	1,958	平成30年	286,774	1,523	平成38年
譲渡債権保証	166,936	2,218	平成55年	162,449	2,158	平成55年
住宅ローン保証	16,949	2,353	平成63年	16,571	2,511	平成63年
その他	294	4	平成30年	876	1	平成30年
合計	496,452	6,533		466,670	6,193	

事業性資金債務保証：当社および子会社は、主に、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証しています。当社および子会社は、債務者である顧客が、契約に基づいて元本もしくは利息の支払を行わなかった場合に、債務者に代わり債務を履行します。一部の契約については、債務者である顧客の資産が融資の担保に差し入れられています。当社および子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および子会社はその担保資産を得ることができます。また、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証する契約には、保証履行額が保証料の範囲に限定されている契約が含まれています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の当該保証契約の総額は、1,237,000百万円および1,252,000百万円であり、上表に含まれる、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の保証債務の帳簿価額は、702百万円および586百万円です。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

譲渡債権保証：米国の子会社は、米連邦住宅抵当公庫（以下、ファニーメイ）のDelegated Underwriting and Servicingプログラムに基づいて、事前にファニーメイの承認を得ることなしに、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権の引受け、実行、資金提供およびサービシングを行う権限を有しています。このプログラムにおいて、ファニーメイは債権購入のコミットメントを提供しています。

権限を譲り受ける一方で、当該子会社は、ファニーメイに譲渡した一部の住宅ローン債権のパフォーマンスを保証しており、それらの債権から損失が発生した場合に、その損失の一部を負担する保証の履行リスクを有しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

住宅ローン保証：当社および子会社は、日本の金融機関が第三者に対し融資した住宅ローンの返済を保証しています。当社および子会社は、それらのローンの延滞が主として3か月以上になった場合に、債務者に代わって債務を履行します。住宅ローンには通常、当該不動産が担保として差し入れられています。当社および子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および子会社はその担保資産を得ることができます。

その他：その他の債務保証契約には、金融機関に対する支払保証および債権の代理回収契約に伴う支払保証があります。金融機関に対する支払保証契約において当社の子会社は、金融機関の顧客が債務者となり、その債務が不履行となった場合に、債務者に代わって当該金融機関に債務を支払います。また、債権の代理回収契約において当社および子会社は、第三者の債務を回収しますが、当該債務を回収できなかった場合には、債務者に代わって債権者に支払いを行います。

訴訟

当社および子会社は通常の営業の中で生じる損害賠償請求に係っていますが、経営者は当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与える訴訟等はないと考えています。

担保

注記7 変動持分事業体に記載の連結しているV I Eが担保に供している資産以外に、金融機関からの長期および短期借入債務には前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、以下の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
基本リース債権、営業貸付金、 オペレーティング・リース投資	97,148	89,485
投資有価証券	50,679	74,371
その他営業資産	8,537	9,980
その他資産等	14,399	9,388
合計	170,763	183,224

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、投資有価証券等をそれぞれ58,607百万円および59,074百万円、主に取引保証金として差し入れています。

銀行および一部の保険会社からの長期および短期借入債務は、借入契約上、貸し手の要請があった場合には担保を差し入れることとなっています。しかしながら、当第1四半期連結会計期間末現在、当社は借入先からそのような要請を受けていません。

19 セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントの財務情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、かつ経営陣による業績の評価および経営資源の配分の決定に定期的に使用されているものです。

経営管理区分の見直しにより、平成22年10月1日から投資銀行事業部門に含まれていた不動産ファイナンス事業を不動産事業部門に含めて開示しています。

この変更により、前第1四半期連結累計期間を組替再表示しています。

6セグメントの事業内容は以下のとおりです。

- 法人金融サービス事業部門 : 融資事業、リース事業、金融商品販売などの手数料ビジネス、環境関連ビジネス
- メンテナンスリース事業部門 : 自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、測定機器・情報関連機器等のレンタル事業およびリース事業
- 不動産事業部門 : オフィスビル・商業施設などの開発・賃貸事業、マンション分譲事業、ホテル・ゴルフ場・研修所等の運営事業、高齢者向け住宅の開発・運営事業、不動産投資法人(R E I T)の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業、不動産ファイナンス事業
- 投資銀行事業部門 : サービサー(債権回収)事業、プリンシパル・インベストメント事業、M & Aアドバイザー事業、ベンチャーキャピタル業、証券業
- リテール事業部門 : 生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業
- 海外事業部門 : リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行業務、不動産関連事業、船舶・航空機関連事業

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間のセグメント収益およびセグメント利益の情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間

	法人金融 サービス 事業部門	メンテナ スリース 事業部門	不動産 事業部門	投資銀行 事業部門	リテール 事業部門	海外 事業部門	合計
セグメント収益 (百万円)	23,946	56,777	47,941	18,368	35,582	43,123	225,737
セグメント利益 (百万円)	1,713	6,753	1,138	3,442	8,105	11,435	32,586

当第1四半期連結累計期間

	法人金融 サービス 事業部門	メンテナ スリース 事業部門	不動産 事業部門	投資銀行 事業部門	リテール 事業部門	海外 事業部門	合計
セグメント収益 (百万円)	24,964	57,779	50,084	9,032	39,797	50,060	231,716
セグメント利益 (百万円)	3,136	8,036	1,121	5,085	9,867	14,851	42,096

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末のセグメント資産の情報は以下のとおりです。

	法人金融 サービス 事業部門	メンテナ スリース 事業部門	不動産 事業部門	投資銀行 事業部門	リテール 事業部門	海外 事業部門	合計
前連結会計 年度末 (百万円)	1,006,107	502,738	1,539,814	468,231	1,653,704	972,224	6,142,818
当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	937,197	509,514	1,512,306	467,938	1,652,210	961,493	6,040,658

これらの表で報告されているセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において非継続事業からの損益として分類された取引も含んでいます。

セグメント情報の会計方針は、税金費用、非支配持分に帰属する四半期純利益、償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益、非継続事業からの損益および一部の変動持分事業体（VIE）の取り扱いを除き、注記2の「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。各セグメントの営業活動に直接関連している人件費を含め、販売費および一般管理費の大部分は各セグメントに集計され、計上されています。セグメント情報では税引前当期純利益で業績を評価しているため、税金費用はセグメント損益に含まれていません。税引後で四半期連結財務諸表に認識される非支配持分に帰属する四半期純利益、償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益および非継続事業からの損益は税引前のベースに修正されています。また一部の有価証券評価損や為替差損益など、経営者がセグメントの業績評価にあたって考慮していない損益はセグメント損益に含まれておらず、本社部門の項目として扱っています。

各セグメントに帰属させている資産は、ファイナンス・リース投資、営業貸付金、オペレーティング・リース投資、投資有価証券、その他営業資産、棚卸資産、貸貸資産前渡金(その他資産に含まれる)および関連会社投資です。なお、社用資産の減価償却費はセグメント損益に含まれていますが、対応する資産はセグメント資産に含まれていません。しかし、これらの影響額は軽微です。

会計基準編纂書810-10（連結 - 変動持分事業体）に基づいて連結対象となっている変動持分事業体（VIE）のうち、VIEの資産がVIEの債務等の返済にのみ使用され、VIEの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのVIEについては、セグメント資産として当該VIEの資産の合計金額ではなく、当該VIEに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。

なお、連結対象VIEが保有する資産および負債に関わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に含まれていません。

セグメント数値と四半期連結財務諸表数値との調整は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
セグメント収益		
セグメント収益合計	225,737	231,716
本社部門保有の資産にかかる収入	313	3,748
一部のV I Eが保有する資産にかかる収入	13,551	10,473
非継続事業からの営業収益	10,054	2,082
四半期連結財務諸表上の営業収益	229,547	243,855
セグメント利益		
セグメント利益合計	32,586	42,096
本社部門の支払利息および一般管理費	2,024	3,989
本社部門の有価証券売却損益	203	-
本社部門のその他の損益	2,463	1,133
一部のV I Eの資産および負債にかかる損益	-	470
非継続事業からの利益(税効果控除前)	4,225	1,464
非支配持分および償還可能非支配持分に帰属する 四半期純利益(税効果控除後)	417	939
四半期連結財務諸表上の税引前四半期純利益	24,494	39,185

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 末(百万円)
セグメント資産		
セグメント資産合計	6,142,818	6,040,658
現金および現金等価物・使途制限付現金・定期預金	855,340	817,644
貸倒引当金	154,150	146,903
その他受取債権	182,013	174,631
その他の本社資産	543,728	570,389
一部のV I Eが保有する資産	1,011,833	963,722
四半期連結財務諸表の総資産	8,581,582	8,420,141

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当社および子会社の所在地別に分類した地域別情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益 (百万円)	185,009	33,526	21,066	10,054	229,547
税引前四半期純利益 (百万円)	17,771	4,975	5,973	4,225	24,494

当第1四半期連結累計期間

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益 (百万円)	186,275	33,296	26,366	2,082	243,855
税引前四半期純利益 (百万円)	24,374	8,326	7,949	1,464	39,185

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州地域・・・米国

その他海外・・・アジア地域、欧州地域、大洋州地域、中東地域

2 上記の所在地別情報では、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益を含めています。

会計基準編纂書280-10(セグメント情報)は企業全体の情報として、製品・サービス別の外部顧客からの収益の開示を要求しています。連結損益計算書の営業収益は取引別に分類されているため、要求されている情報を含んでいます。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、単独で営業収益の10%を超える顧客は存在しません。

20 重要な後発事象
該当事項はありません。

2【その他】

(1) 当社は平成23年5月23日開催の取締役会において、平成23年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	8,599百万円
1株当たり配当額	80.00円

(2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

オリックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜 嶋 哲 三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 野 隆 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑 岡 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結資本変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、オリックス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。